

自治体・議会関係者のみなさんへ



補聴器 関連資料

聞こえのバリアフリー

住民の暮らしと福祉の増進のため、日頃からご尽力をいただいておりますことに敬意を表します。

私たち全日本年金者組合は、高齢者の聴力検査・検診制度の創設と加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めるまちづくり運動に取り組んでいます。

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、うつや認知症の危険因子となっています。

加齢性難聴者にとって補聴器は、高齢になっても生活の質を落とさずに心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため難聴者への聞こえの支援は重要な課題です。

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める議会の意見書」採択は **11 府県 351 市町村議会**(2025.8 現在)、市町村独自の公的補設自治体は全国で **493 市区町村自治体**(2025.10 現在)と大きく広がってきています。

自治体・議会関係者のみなさん 私たちの取り組みにご理解ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

発行

全日本年金者組合大阪府本部

〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館 6 階

電話 06-6354-7207 FAX06-6354-7746

Eメール info@o-nenkin.com

意見書採択

自治体

351

助成

自治体

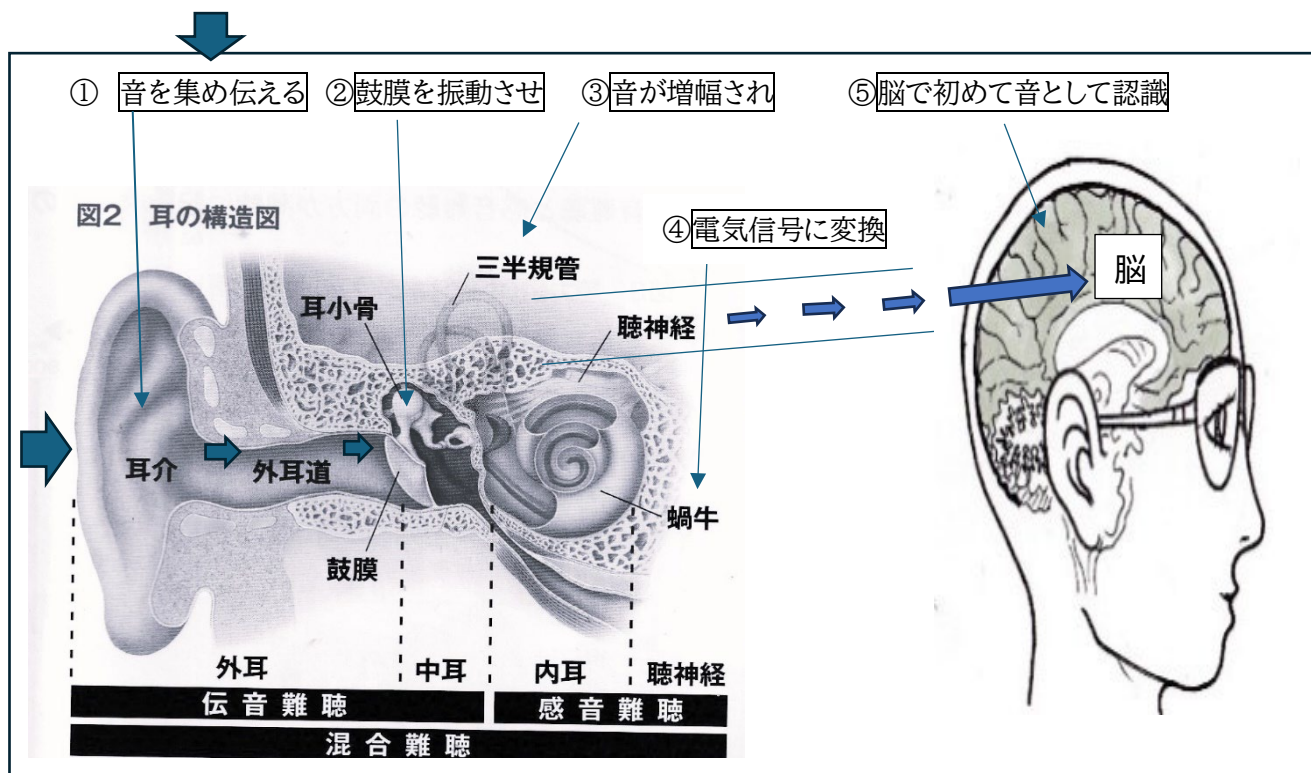
493

大きく全国に広がる

1.聞こえのしくみ

①耳の構造は3つ部分「外耳」「中耳」「内耳」から成り立っています

②聞こえのしくみ ①→②→③→④→⑤脳に伝わり、初めて音として認識する



2.難聴とは



○難聴とは音が耳にはいつてから脳につたわるまでのどこかで障害が起こり、音が聞こえにくい、音が聞き取りにくい、あるいは全く聞こえないといった症状のことをいいます。

○難聴には障害の部位により三つの種類があります。

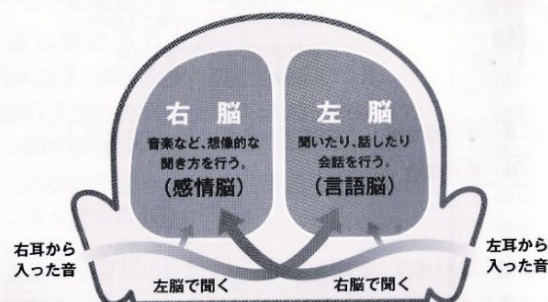
- ①伝音難聴 外耳と中耳の障害によって音がうまく伝わりにくくなる
- ②感音難聴 内耳から脳までの間で障害があり、音がうまく感じ取れない
- ③混合難聴 伝音難聴と感音難聴が同時に起こるタイプの難聴

補聴器とメガネの違い

- メガネは購入してすぐに使える
- 補聴器は慣れるまで
 - 3 か月程度脳のトレーニング・訓練が必要
- 音の情報が少ない状態に慣れてしまった脳に補聴器が音を送るとうるさい！初めは苦痛。
- 環境音や雑音になれる補聴器リハビリが必要

右脳と左脳の聞こえの働き

耳から入ってきた多くの音は、反対側の脳で処理されます。



※ 補聴器は買って終わりではなく、定期的にメンテナンスや調整が必要不可欠！

3.加齢性難聴とは

○聴力は、30代より徐々に衰えがみられるようになります。

【加齢性難聴の原因と症状】

○内耳の音を拾う機能である蝸牛の老化に起因する

○特に高い音から聞き取りにくくなります

○小さな音が聞こえにくいだけでなく、音がゆがんだり響いたりして、うまく聞こえなくなります

○症状は少しずつ進行していきます

○加齢性難聴は自分では気づきにくい

たかな(高菜) ← さかな(魚) しちじ(7時) ↔ いちじ(1時)

加齢性難聴の治療選択

聴覚の程度	聴力レベル	きこえの状況
正常	25 dB未満	小さな声や ささやき声も聞こえる
軽度難聴	25～40 dB未満	小さい声や騒音下での 会話が聞きづらい 聞き間違いや聞き返し をすることが多い
中等度難聴	40～70 dB未満	普通の大きさの声の 会話が聞きづらい
高度難聴	70～90 dB未満	普通の大きさの声の 会話が聞き取れない
重度難聴	90 dB以上	耳元で話されても 聞き取れない

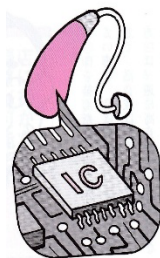
(日本聴覚医学会の資料をもとに作成)

① 補聴器の装用

② 人工内耳の装用

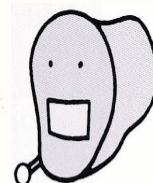


※人工内耳手術は 1994(H6)4月より健康保険適用



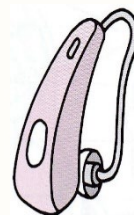
4.補聴器の種類

耳の中に入れる 耳あな型



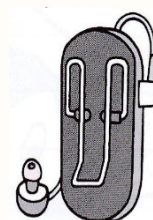
耳の穴に差し込んで使用します。自分の耳の穴の形に合わせてオーダーメイドでつくるため、ぴったり収まって外れにくく、マスクやメガネの邪魔になりません。また、補聴器のマイクが耳の穴の入口にあるため、自然に近い音をとらえることができます。

耳の後ろにかける 耳かけ型



耳の後ろにかけて使うタイプ。小型タイプから重度難聴者向けのハイパワータイプまで種類やカラーも豊富。操作性が良いため、補聴器を使い始めたばかりの方でも比較的簡単に使いこなすことができます。

イヤホンで聞く ポケット型



本体をポケットに入れ、コードでつながったイヤホンに耳を差し込んで使用します。手元で本体を見ながら操作できるのが大きな特徴のひとつ。また、高出力が得られる機種もあり、重度・高度難聴にも対応しています。

聞こえのチェックシート

当てはまる項目に
し印を付けてください

- 1 会話をしている時に聞き返すことがよくある。 ☐
- 2 後ろから呼び掛けられると気付かないことがある。 ☐
- 3 聞き間違いが多い。 ☐
- 4 見えない所からの車の接近にまったく気がつかないことがある。 ☐
- 5 話し声が大きいと言われる。 ☐
- 6 集会や会議など数人の会話でうまく聞き取れない。 ☐
- 7 電子レンジの「チン」という音やドアのチャイムの音が聞こえにくい。 ☐
- 8 相手の言ったことを推測で判断することがある。 ☐
- 9 騒音の多い職場や大きくうるさい音のする場所で過ごすことが多い。 ☐
- 10 家族にテレビやラジオの音量が大きいと言われることがよくある。 ☐

0～2個

現状は問題ないと思われませんが、「聴こえ」は急に衰えることもあります。定期的に耳鼻咽喉科(補聴器相談医)を受診し、耳の検査をしましょう。

3～4個

一度、耳鼻咽喉科(補聴器相談医)に相談してみてはいかがでしょうか。

5個～

できるだけ早く耳鼻咽喉科(補聴器相談医)の診察を受けることをおすすめします。

(日本補聴器工業会ニュースレターより引用)

○ 補聴器の相談は耳鼻咽喉科の

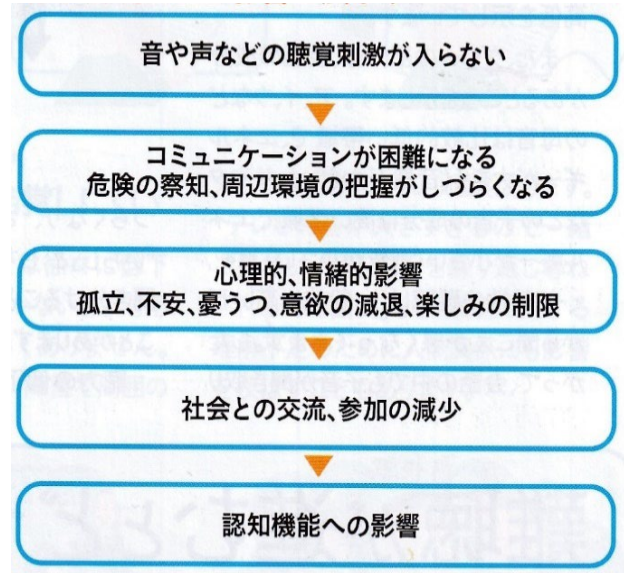
「補聴器相談医」へ

- ・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が委嘱する難聴者のために専門的な助言ができる専門医。
- ・学会のホームページで各都道府県ごとに名簿で病院名所在地が検索できます。

全国で 8,734 名(2025.06 現在)

○ 認知症と難聴

聴覚障害による影響



○ 補聴器と集音器の違い

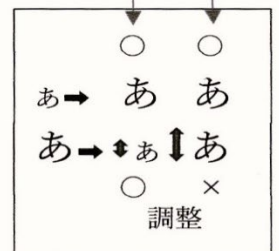
○補聴器は医療機器

薬事法で管理医療機器の認定
難聴者の個人の聞こえに合わせて作
り上げた医療機器

○集音器は家電製品

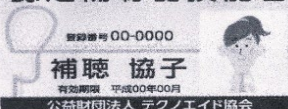
音を集める機器。調整は音の増幅のみ

	補	集
小さい音を大きくする	○	○
大きい音を大きくしない	○	×
音の高さに合わせて音の 程度を調整する	○	×



○ 補聴器の購入相談は「認定補聴器技能者」が在籍する補聴器専門店へ

認定補聴器技能者



認定補聴器技能者とはー公益財団法人テクノエイド協会が実施する4年間の養成課程を修了し、最終試験に合格した者に与えられる民間資格です。5年おきに講習を受け資格を更新する。協会が交付したカードを携帯している。

「予防可能な認知症の最大危険因子」と国際アルツハイマー病会議で発表された

難聴を放置していると認知機能が低下することがわかってきました。慶応義塾大学医学部（耳鼻咽喉科教室）小川郁（かおる）教授に、「認知症」と「難聴」の関係、聞こえの改善のためにできることを聞きました。

竹本恵子記者

慶応義塾大学医学部
耳鼻咽喉科教授

小川 郁さん

「認知症の危険因子として難聴が注目されています。」



2017年に開かれた国際アルツハイマー病会議で、ランセット国際委員会が「認知症の約35%は予防可能な九つの原因により起こると考えられる。そのなかで難聴（9%）が最大の危険因子である」と発表しました。

九つの予防可能なリスクは糖尿病や高血圧、社会的孤立、うつなどです。なかでも、難聴は（予防可能な）最も大きいリスク因子とされています。

厚生労働省の新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略・15年）でも、難聴は危険因子の一つとしてあげられています。

健康
らいふ

団塊の世代が後期高齢者となる25年、認知症の人は予備軍と合わせて1400万人になるといわれます。補聴器が必要な難聴者も今後10年間で1400万人から1600万人になるといわれています。大変な数です。そういう意味でも認知症予防に難聴対策が注目されています。

「聞こえの悪さに気付いたら？」
現段階では加齢性難聴を治療する方法はありません。
中等度以上（聴力レベル40デシベル以上）の難聴と診断されたら、なるべく早く補聴器を使うことを検討しましょう。

早期での補聴器使用が大事



どの感情を抱いたり、考えて言葉で返したりします。しかし、聞こえが悪くなると、脳は

難聴になると
音の刺激が少ない状態
認知機能の低下に…

感じたり、考えたりすることが少なくなり、認知機能の低下をまねくと考えられます。
難聴になると、コミュニケーションが減り社会的に孤立します。そのことも、認知機能の低下につながります。
また、認知症と難聴に共通の原因があると考えられます。認知症の大きな原因は循環障害、血流障害です。耳は非常に小さな器官で血管は非常に細くつまりやすい。そのため血流障害によって聞こえが悪くなることがあります。

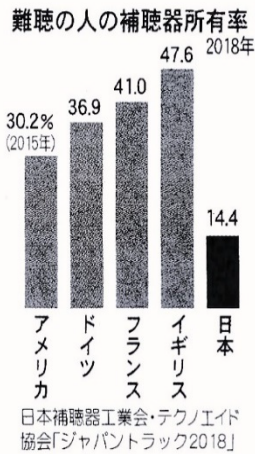
電子音が聞き取りにくくなります。言葉の聞き取りに支障が出るのは、60代、70代です。徐々に進行するため、本人が気づきにくいのも特徴です。「テレビのボリュームが大きい」「よく聞き返す」など周囲の人から指摘されるようになったら、耳鼻咽喉科で聞こえのチェックをしましょう。

進行してからの使用では、十分な聞こえの改善が得られません。両耳につけたほうが、広い範囲の音が立体的に聞こえます。

開始期に3〜6カ月
訓練と調整が必要

難聴は人により程度もタイプも違います。専門家のもとで補聴器を調整しなければ、うまく聞こえるようになりません。

日本と欧米 公的補助に大きな差



欧米で補聴器を販売するには専門知識をもつ国家資格が必要です。またヨーロッパの多くの国では補聴器購入の公的補助制度があるため個人負担がないか、少なくなっています。日本では国の公的補助の対象は障害者手帳のある高度・重度難聴者に限られています。各地で中等度難聴者を対象にした公的補助を求める声が広がり、独自の制度をもつ自治体も増えています。

補聴器購入には、耳鼻咽喉科（補聴器相談医）を受診しましょう。「診療情報提供書」を発行してもらい、認定補聴器技術者のいる販売店で購入し調整します。医療費控除の対象になります。早めの対策が大事です。

補聴器購入助成制度を求める意見書採択実施自治体（都道府県議会）

自治体名		採択年月
兵庫県	全会一致	2018.12
神奈川県	賛成多数	2019.03
長野県	全会一致	2019.06
高知県	全会一致	2019.06
石川県	全会一致	2019.02
和歌山県	全会一致	2020.03
岩手県	全会一致	2021.10
京都府	全会一致	2022.12
埼玉県	全会一致	2023.12
奈良県	全会一致	2024.06
香川県	全会一致	2025.10

お願い

すでに採択している自治体や新たに採択した自治体の情報をお知らせ下さい。情報提供資料に反映させていただきます。

全日本年金者組合 大阪府本部
TEL 06-6354-7207
FAX 06-6354-7746



◎ 国に意見書提出 地方自治法第 99 条で規定

地方自治法第 99 条に、議会は、地方公共団体の公益に関することについて意見書を国会又は関係行政庁に提出することができると規定されており、具体的には、議員が所定の賛成者とともに発案して本会議にはかり、議長名で国(衆参両院・大臣・首相等)に書面にて提出します。これは、住民からの請願や陳情、議員発議などにより住民の意見や要望を国政に届ける重要な手段。

加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながるのではないかと考えられている。また、平成 27 年 1 月に策定された認知症施策推進総合戦略においては、難聴は、加齢や遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、日本において補聴器の価格は、安価なものでも片耳で数万円、高価なものでは数十万円にもなるが、保険適用はされず、全額自費となるため、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、そのことが補聴器使用率が欧米諸国と比べて低い要因となっている。

現在の補装具費支給制度は、身体障害者福祉法第 4 条に規定する身体障がい者のうち、障がい者手帳を所持する両耳の平均聴力レベルが 70 デシベル以上の高度・重度難聴者が対象となっている。41 デシベル以上の中等度以下の難聴者に関しては、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象はわずかで、購入者の約 9 割は自費で購入せざるを得ない状況にある。

ついては、国におかれては、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 12 月 23 日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
総務大臣 松本剛明 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿
内閣官房長官 松野博一 殿

京都府議会議長 菅谷寛志

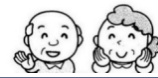
補聴器助成 国への「意見書採択」自治体数

	自治体名	採択数	採択自治体数	自治体数	2019以前	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	北海道	79	77	179	25	4	12	36		2	
2	青森県	29	29	40	1	22	4		2		
3	岩手県	7	7	33		1	2	4			
4	宮城県	1	1	35		1					
5	秋田県	20	19	25	5	14					1
6	山形県	1	1	35	1						
7	福島県	5	5	59	1	1	1		1	1	
8	茨城県	1	1	44				1			
9	栃木県	0	0	25							
10	群馬県	1	1	35		1					
11	埼玉県	14	14	63	10			4			
12	千葉県	4	3	54	1				2	1	
13	東京都	9	9	62	1	4	2		2		
14	神奈川県	5	5	33		3	2				
15	新潟県	11	11	30	1	10					
16	富山県	0	0	15							
17	石川県	6	6	19	4			1	1		
18	福井県	1	1	17	1						
19	山梨県	7	6	27		2	2		2	1	
20	長野県	7	7	77	4	1		1		1	
21	岐阜県	0	0	42							
22	静岡県	8	8	35	1		2	3	1	1	
23	愛知県	5	4	54		1			3	1	
24	三重県	1	1	29						1	
25	滋賀県	8	7	19	5		1	1		1	
26	京都府	14	14	26	1	3		1	7	2	
27	大阪府	15	14	43	5	1		4	5		
28	兵庫県	10	10	41	3	1	5	1			
29	奈良県	13	12	39	4	2	1	2	1	3	
30	和歌山県	10	10	30	1	5	3		1		
31	鳥取県	1	1	19			1				
32	島根県	2	2	19	1				1		
33	岡山県	4	4	27		2	2				
34	広島県	0	0	23							
35	山口県	1	1	19						1	
36	徳島県	0	0	24							
37	香川県	1	1	17	1						
38	愛媛県	4	4	20		3	1				
39	高知県	18	18	34	17				1		
40	福岡県	12	11	60	3		1	7		1	
41	佐賀県	1	1	20	1						
42	長崎県	0	0	21							
43	熊本県	1	1	45	1						
44	大分県	1	1	18			1				
45	宮崎県	10	10	26		2	8				
46	鹿児島県	1	1	43		1					
47	沖縄県	2	2	41						2	
		351	341	1741	99	85	51	66	30	19	1

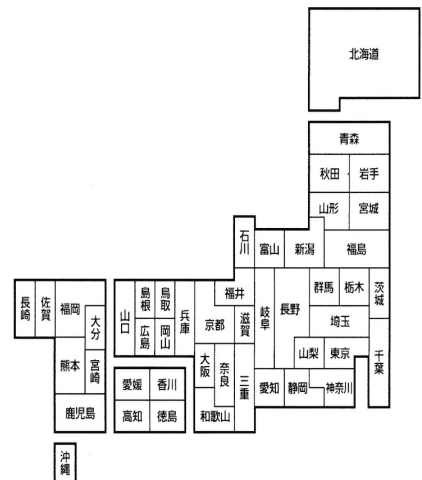
全日本年金者組合大阪府本部調べ

2025.08.10現在

351市区町村



2023.08.31現在 231市区町村
2024.01.12現在 322市区町村
2023.10.04現在 341市区町村
2025.08.10現在 351市区町村



※データ出所

- ①全日本年金者組合中央本部HP調査データ
2023.03.22調べ
- ②衆議院イントラネット検索データ
・2024.10.04 ・2025.08.10調べ
協力 衆議院塩川鉄也事務所
- ③全日本年金者組合大阪府本部
2024.10.04調べ

⑤ 採択数351には2・3度採択した数も含む。

- ・北海道 歌志内市2019と2021、余市町2019.2022.2024 ・秋田県 湯上市2019と2025・千葉県 流山市2018と2023 ・愛知県 蟹江町2020と2023
- ・山梨県 甲府市2021.2024・大阪府 摂津市2019と2022 ・滋賀県 大津市 2019.2024 ・福岡県 鞍手町2019と2021

2025.08.10現在 351市区町村議会

全日本年金者組合大阪府本部調べ

補聴器購入助成を求める『意見書採択』議会(市区町村議会)

自治体名	採択数	採択自治体数	自治体数	意見書採択自治体名(採択年度)						
北海道	79	77	179	斜里町	伊達市	洞爺湖町	豊浦町	津別町	余市町	黒松内町
※歌志内市は 2019.2021採択 ※余市町は 2019.2022.2024採択				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
				寿都町	江差町	赤平市	旭川市	広尾町	新ひだか町	二木町
				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
				古平町	知内町	登別市	根室市	芦別市	石狩市	南幌町
				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
				江別市	標茶町	室蘭市	歌志内市	東川町	芽室町	音更町
				2019	2019	2019	2019	2020	2020	2020
				新得町	安平町	白老町	豊浦町	石狩市	赤平市	帯広市
				2020	2021	2021	2021	2021	2021	2021
				標茶町	日高町	津別町	遠別町	伊達市	歌志内市	更別村
				2021	2021	2021	2021	2021	2021	2022
				興部町	湧別町	訓子府町	美幌町	中頓別町	剣淵町	中富良野町
				2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022
				秩父別町	長沼町	余市町	仁木町	積丹町	黒松内町	厚沢部町
				2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022
				江差町	森町	知内町	福島町	松前町	三笠市	士別市
				2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022
				北見市	小樽市	北見市	えりも町	恵庭市	釧路町	むかわ町
				2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022
				名寄市	猿払村	赤井川村	広尾町	遠軽町	倶知安町	古平町
				2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022
				余市町	網走市					
				2024	2024					
青森県	29	29	40	青森市	八戸市	新郷村	階上町	南部町	五戸町	東北町
				2019	2020	2020	2020	2020	2020	2020
				七戸町	田舎館村	平川市	五所川原市	田子町	三戸町	佐井村
				2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020
				大間町	鶴田町	大鰐町	藤崎町	深浦町	鱒ヶ沢町	外ヶ浜町
				2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020
				平内町	黒石市	横浜町	風間浦村	おいらせ町	今別町	中泊町
				2020	2020	2021	2021	2021	2021	2023
				板柳町						
				2023						
岩手県	7	7	33	宮古市	花巻市	釜石市	陸前高田市	野田村	矢巾町	八幡市
				2020	2021	2021	2022	2022	2022	2022
				2021						
宮城県	1	1	35	多賀城市						
秋田県	20	19	25	にかほ市	潟上市	羽後町	東成瀬村	大館市	由利本荘市	横手市
				2019	2019	2019	2019	2019	2020	2020
				秋田市	仙北市	五城目町	三種町	藤里町	八郎潟町	八峰町
				2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020
				能代市	井川町	北秋田市	上小阿仁村	湯沢市	潟上市	
				2020	2020	2020	2020	2020	2025	
山形県	1	1	35	米沢市						
				2019						
福島県	5	5	59	伊達市	郡山市	白河市	二本松市	福島市		
				2019	2020	2021	2023	2024		
茨城県	1	1	44	龍ヶ崎市						
				2022						
栃木県	0	0	25							
群馬県	1	1	35	下仁田町						
				2020						

埼玉県	14	14	63	和光市	新座市	富士見市	吉川市	戸田市	上尾市	嵐山町				
				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019				
				桶川市	草加市	松伏町	宮代町	秩父市	上里町	越生町				
				2019	2019	2019	2022	2022	2022	2022				
千葉県	4	3	54	流山市	流山市	習志野市	我孫子市							
※流山市は2018.2023採択				2018	2023	2023	2023							
東京都	9	9	62	東久留米市	三鷹市	小金井市	西東京市	荒川区	港区	千代田区				
				2018	2019	2019	2019	2019	2020	2020				
				町田市	多摩市									
				2023	2023									
神奈川県	5	5	33	中井町	座間市	大和市	二宮町	秦野市						
				2020	2020	2020	2021	2021						
				新潟県	11	11	30	潟上町	胎内市	阿賀町	弥彦村	関川村	出雲崎町	佐渡市
				2019	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020			
				三条市	聖籠町	村上市	津南町							
				2020	2020	2020	2020							
				富山県	0	0	15							
				石川県	6	6	19	金沢市	小松市	志賀町	加賀市	輪島市	かほく市	
				2019	2019	2019	2019	2022	2023					
福井県	1	1	17	越前市										
				2019										
				山梨県	7	6	27	北杜市	韮崎市	中央市	甲府市	昭和町	富士河口湖町	
				2020	2020	2021	2021	2023		2023				
※甲府市は2021.2024採択				甲府市										
				2024										
				長野県	7	7	77	王滝村	大桑村	南木曽町	松本市	中川村	大野市	山形村
				2019	2019	2019	2019	2020	2022	2024				
岐阜県	0	0	42											
				静岡県	8	8	35	静岡市	掛川市	御殿場市	三島市	熱海市	島田市	袋井市
				2019	2021	2021	2022	2022	2022	2023				
				下田市										
				2024										
				愛知県	5	4	54	蟹江町	安城市	蟹江町	豊橋市	名古屋市		
※蟹江町は2020.2023採択				2020	2023	2023	2023	2024						
三重県	1	1	29	いなべ市										
				2024										
				滋賀県	8	7	19	近江八幡市	東近江市	彦根市	豊郷町	大津市	栗東市	甲良町
				2019	2019	2019	2019	2019	2021	2022				
※大津市は2019.2024年採択				大津市										
				2024										
				京都府	14	14	26	舞鶴市	与謝野町	長岡京市	宮津市	福知山市	精華町	京丹波町
				2019	2020	2020	2020	2022	2023	2023				
				京都市	綾部市	亀岡市	向日市	南丹市	木津川市	笠置町				
				2023	2023	2023	2023	2023	2024	2024				
				大阪府	15	14	43	泉大津市	摂津市	交野市	吹田市	富田林市	池田市	松原市
※摂津市は2019.2022採択				2019	2019	2019	2019	2019	2020	2022				
				羽曳野市	忠岡町	摂津市	河内長野市	河南町	堺市	熊取町				
				2022	2022	2022	2023	2023	2023	2023				
				寝屋川市										
				2023										
				兵庫県	10	10	41	豊岡市	佐用町	西宮市	香美町	川西市	朝来市	芦屋市
				2019	2019	2019	2020	2021	2021	2021				
				養父市	赤穂市	宝塚市								
				2021	2021	2022								
				奈良県	13	12	39	王寺町	平群町	大和郡山市	三郷町	奈良市	上牧町	大和高田市
※三郷町は2019.2024採択				2019	2019	2019	2019	2020	2020	2021				
				生駒市	川西町	葛城市	山添村	高取町	三郷町					
				2022	2022	2023	2024	2024	2024					

和歌山県	10	10	30	橋本市	和歌山市	日高川町	串本町	北山村	古座川町	日高町
				2019	2020	2020	2020	2020	2020	2021
				みなべ町	岩出市	田辺市				
				2021	2021	2023				
鳥取県	1	1	19	境港市						
				2021						
島根県	2	2	19	津和野町	邑南町					
				2019	2023					
岡山県	4	4	27	早島町	新見市	備前市	玉野市			
				2020	2020	2021	2021			
広島県	0	0	23							
山口県	1	1	19	防府市						
				2024						
徳島県	0	0	24							
香川県	1	1	17	丸亀市						
				2019						
愛媛県	4	4	20	八幡浜市	砥部町	愛南町	新居浜市			
				2020	2020	2020	2021			
高知県	18	18	34	香美市	宿毛市	いの町	芸西村	大月町	本山町	須崎市
				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
				安芸市	黒潮町	日高村	佐川町	土佐町	大豊町	北川村
				2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
				安田町	四万十市	南国市	三原村			
				2019	2019	2019	2023			
福岡県	12	11	60	直方市	鞍手町	志免町	鞍手町	中間市	築上町	糸田町
※鞍手町は2019,2021採択				2019	2019	2019	2021	2022	2022	2022
				添田町	小竹町	行橋市	直方市	筑紫野市		
				2022	2022	2022	2022	2024		
佐賀県	1	1	20	唐津市						
				2019						
長崎県	0	0	21							
熊本県	1	1	45	水俣市						
				2019						
大分県	1	1	18	日出町						
				2021						
宮崎県	10	10	26	日向市	門川町	都農町	川南町	高鍋町	国富町	綾町
				2020	2020	2021	2021	2021	2021	2021
				西都市	木城町	新富町				
				2021	2021	2021				
鹿児島県	1	1	43	垂水市						
				2020						
沖縄県	2	2	41	名護市	北谷町					
				2024	2024					
計	351	341	1741							

高くて手がでない補聴器

補聴器は、メガネ、入歯、歩行具などに比べ余りにも高額です。保険適応にもならない。補聴器は高いもので三十万円程度にもなるため、年金生活者には手が届きません。メガネ感覚で補聴器がほしい。
(年金者組合員・T)



難聴は気づかず進行 検診項目に聴力検査を

加齢性難聴は本人が気づきにくい、堺市の検診項目に入れ早期に本人が自覚できるようにしてほしいです。難聴になっても明るく自分らしく生きることが出来る堺市にと願っています

(年金者組合員・M)

補聴器助成実施自治体数

	自治体名	実施数	自治体数	2019前	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	北海道	33	179	2	3	4	11	4	5	4
2	青森県	15	40						11	4
3	岩手県	8	33	2	1		1	3	1	
4	宮城県	5	35				2	1	1	1
5	秋田県	8	25		1			3	4	
6	山形県	4	35				2	1	1	
7	福島県	16	59	1				4	6	5
8	茨城県	11	44	1				3	4	3
9	栃木県	8	25	2				2	1	3
10	群馬県	10	35		1		2	3	4	
11	埼玉県	27	63	※1			3	5	9	9
12	千葉県	19	54	2		1	2		4	10
13	東京都	43	62	8	3	4	3	8	10	7
14	神奈川県	9	33	1		1	2	1	2	2
15	新潟県	30	30		4	6	16	4		
16	富山県	4	15				1	1	1	1
17	石川県	0	19							
18	福井県	0	17							
19	山梨県	22	27					4	2	16
20	長野県	31	77	1	1	4	5	4	9	7
21	岐阜県	10	42		1	1	2	3	2	1
22	静岡県	15	35	1	1	1	2	2	8	
23	愛知県	31	54	※1	1	2		4	11	12
24	三重県	3	29				2		1	
25	滋賀県	10	19		1			4	3	2
26	京都府	4	26					2	1	1
27	大阪府	21	43			1		5	9	6
28	兵庫県	20	41			1	3	4	7	5
29	奈良県	6	39				2	2	2	
30	和歌山県	7	30				2	3	1	1
31	鳥取県	10	19			1	2	6	1	
32	島根県	4	19				1		2	1
33	岡山県	8	27			2		1	4	1
34	広島県	2	23						2	
35	山口県	4	19						2	2
36	徳島県	2	24							2
37	香川県	0	17							
38	愛媛県	7	20						3	4
39	高知県	12	34					4	6	2
40	福岡県	8	60	1			2	2	3	
41	佐賀県	1	20							1
42	長崎県	1	21					1		
43	熊本県	6	45		1	1		1	2	1
44	大分県	1	18							1
45	宮崎県	3	26				1	2		
46	鹿児島県	1	43				1			
47	沖縄県	14	41				1	7	6	
		514	1741	24	19	30	71	104	151	115

自治体数514には制度廃止した ①埼玉県朝霞市②愛知県北名古屋市も含む

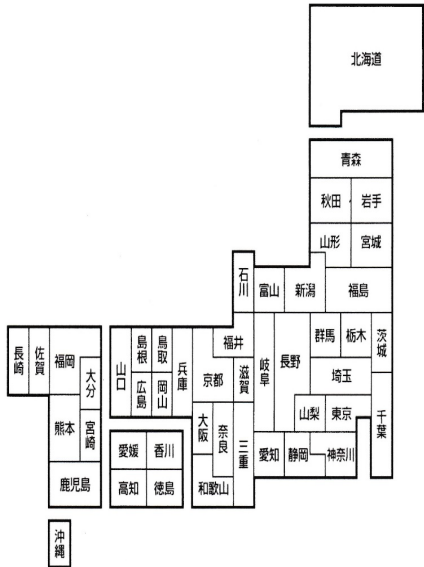
すでに実施している市町村や新たに実施した市町村、補助要件が改正された市町村など補聴器関連の情報を大阪府本部にお知らせ下さい。

全日本年金者組合 大阪府本部 TEL 06-6354-7207 fax 06-6354-7746

大阪府本部更新
2022年10月31日現在 114自治体
2022年12月31日現在 123自治体
2023年06月26日現在 184自治体
2023年09月25日現在 197自治体
2023年10月18日現在 218自治体
2024年02月06日現在 238自治体
2024年04月06日現在 270自治体
2024年05月31日現在 286自治体
2024年10月31日現在 372自治体
2025年05月10日現在 453自治体
2025年07月01日現在 469自治体
2025年08月15日現在 475自治体
2025年10月20日現在 493自治体

- 朝霞市 2021年制度廃止
東京都特別区 全23区実施(100%)
新潟県 全30市町村実施 (100%)

- 北名古屋市 2021年制度廃止



補聴器助成制度実施自治体

2025.11.10現在

全日本年金者組合大阪府本部調べ

○ 助成自治体 44/47都道府県

518市区町村



新		自治体名	制度開始	年齢	金額上限	所得要件など
		兵庫県	2022年度のみ	65歳以上	20,000円	県のアンケートに協力、医師の証明
						〈高齢者の補聴器活用調査のための購入補助事業〉400名先着順
		岐阜県	2022.2023年度			予算要求で「高齢者補聴器購入費助成事業費補助金」を提案したが否決
						〈補助基準2万円 県1/4、市町村1/4、利用者1/2〉
		秋田県				「補聴器外来設置等促進事業費補助金」研修会参加費及び検査機器導入経費助成を実施
		東京都	2024.4			「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」(市町村補聴器単独補助)開始。
						①購入助成1/2上限14万4900円 ②普及啓発事業10/10補助
		山梨県	2025.4			「認知機能低下予防補聴器装用推進事業費」(市町村補聴器単独補助)開始
						①購入助成1/2上限2万5000円 非課税世帯 本人の収入制限あり
	1	北海道 赤井川村	1984.02	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	2	北見市	2014.04	70歳以上	補聴器の支給	住民税非課税世帯
	3	池田町	2020.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	4	豊頃町	2020.04	65歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
	5	蘭越町	2020.04	70歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
	6	東川町	2021.04	65歳以上	30,000円	聴力30以上
	7	新得町	2021.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	8	幌加内町	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	9	上士幌町	2021.07	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	10	歌志内市	2022.04	65歳以上	30,000円	耳鼻科医師から必要性を認められた人
	11	東神楽町	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下
	12	美瑛町	2022.04	70歳以上	25,000円	聴力30～70デシベル以下
	13	根室市	2022.04	年齢制限なし	100,000円	年に1度修理費1万円、医師の判断
	14	厚岸町	2022.04	年齢制限なし	基準額	聴力30以上
	15	弟子屈町	2022.04	年齢制限なし	基準額	聴力30以上
	16	上川町	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	17	浦幌町	2022.04	年齢制限なし	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	18	沼田町	2022.04	18歳以上	30,000円	町民税非課税又は均等割りの方
	19	赤平市	2022.10	65歳以上	50,000円	非課税の方 医師の診断書
	20	鹿追町	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	21	網走市	2023.04	18歳以上	基準額	聴力40以上、医師の証明書、所得制限あり
	22	木古内町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	23	秩父別町	2023.04	年齢制限なし	40,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	24	当麻町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	25	北広島市	2024.04	65歳以上	50,000円	所得制限なし、補聴器専門医の証明
	26	留寿都村	2024.04	65歳以上	30,000円	障害者総合支援法対象外
	27	美幌町	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、両耳6万円上限
	28	浜中町	2024.04	全年齢	基準額	18歳未満は所得制限なし、医師の証明
	29	旭川市	2024.07	65歳以上	50,000円	自宅生活者が対象、2024年モデル事業
	30	幕別町	2025.04	40歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	31	広尾町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	32	士別町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	33	恵庭市	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、モデル事業
	34	青森県 つがる市	2024.04	18歳以上	基準額	所得制限なし(家族あり)、補聴器専門医、専門店
	35	大鰐町	2024.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
	36	西目屋村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
	37	深浦町	2024.04	18歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
	38	東通村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
	39	六ヶ所村	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
	40	鯉ヶ沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
	41	弘前市	2024.08	65歳以上	30,000円	30～70デシベル以下、医師、5年経過後再申請可
	42	藤崎町	2024.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	43	板柳町	2024.10	18歳以上	30,000円	聴力30～、医師の証明
	44	平川市	2024.12	18歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明あれば30以下も可
	45	平内町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下
	46	三沢市	2025.04	年齢制限なし	30,000円	両耳6万円上限
	47	田舎館村	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力30～70デシベル以下
	48	五所川原市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	49	岩手県 大船渡市	2001.04	18歳以上	43,000円	非課税10割、課税9割
	50	遠野市	2008.04	60歳以上	43,900円	生保10割、それ以外9割
	51	九戸村	2020.12	18歳以上	43,900円	聴力40～70デシベル以下
	52	久慈市	2022.09	65歳以上	43,900円基	聴力40～70デシベル以下、原則基準価格の9割
	53	釜石市	2023.05	60歳以上	50,000円	聴力40～70以下、市民税所得割46万円以下
	54	陸前高田市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力50～70デシベル以下、税金滞納していない
	55	宮古市	2023.10	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医
	56	山田町	2024.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、5年経過後再申請可
	57	宮城県 富谷市	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、集音器などの機器は対象外

- ・埼玉県朝霞市2021年度で廃止
- ・愛知県北名古屋市2021年度で廃止

(注)

制度内容が変更されている場合がありますので詳細は各自治体に確認して下さい。



広がる補聴器助成

・大阪府本部調べ掲載更新

2022年10月31日現在	114自治体
2022年12月31日現在	123自治体
2023年06月26日現在	184自治体
2023年09月25日現在	197自治体
2023年10月18日現在	218自治体
2024年01月04日現在	239自治体
2024年02月06日現在	238自治体
2024年04月06日現在	270自治体
2024年05月31日現在	286自治体
2024年10月31日現在	372自治体
2025年04月15日現在	386自治体
2025年05月10日現在	453自治体
2025年07月01日現在	469自治体
・年金者組合中央本部調べ	
2025年08月15日現在	475自治体
2025年09月01日現在	479自治体
・年金者組合中央本部調べ	
2025年10月20日現在	493自治体
2025年11月10日現在	518自治体



	58		大郷町	2022.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	59		東松島市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	60		名取市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	61		亘理町	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	62	秋田県	三種町	2020.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	63		横手市	2023.04	18歳以上	50,000円	収入制限なし、医師の診断書、集音機は対象外
	64		仙北市	2023.04	65歳以上	30,000円	収入制限なし、医師の診断書、
	65		にかほ市	2023.10	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル～、医師の診断書、
	66		由利本荘市	2024.04	18歳以上	50,000円	課税25,000円 聴力30～70デシベル以下
	67		湯沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	聴力30～デシベル。医師の証明
	68		大仙町	2024.04	18歳以上	50,000円	30～70デシベル以下、医師、5年経過後再申請可
	69		北秋田市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～デシベル。医師の証明。住民税非課税者
	70	山形県	庄内町	2022.04	65歳以上	20,000円	町民税非課税世帯
	71		尾花沢町	2023.04	18歳以上	20,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明
	72		金山町	2024.06	18歳以上	40,000円	30～70、医師の証明、課税世帯2万円上限
	73		山形市	2022.12	65歳以上	40,000円	聴こえくっきり事業定員100人で試行実施
	74	福島県	二本松市	2005	65歳以上	30,000円	聴力55～70デシベル以下
	75		南相馬市	2023.04	65歳以上	100,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	76		西郷村	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	77		白河市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	78		金山町	2023.07	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	79		会津若松市	2024.04	18歳以上	20,000円	聴力40～、医師の証明
	80		浅川町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	81		鏡石町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	82		矢吹町	2024.04	18歳以上	100,000円	課税7万5千円上限
	83		川俣町	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力55～70デシベル以下
	84		大玉村	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	85		天栄村	2025.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	86		国見町	2025.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	87		泉崎町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、両耳6万円
	88		中島村	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	89		棚倉町	2025.06	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	90	茨城県	古河市	2006.04	65歳以上	10,000円	所得制限なし
	91		土浦市	2023.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし
	92		筑西市	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70以下、非課税世帯、集音機×
	93		城里町	2023.04	65歳以上	10,000円	
	94		龍ヶ崎市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	95		つくば市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	96		稲敷市	2024.04	65歳以上	20,000円	市民税を対応していない事
	97		東海市	2024.07	18歳以上	50,000円	課税2万5千円、聴力30、医師の証明
	98		常盤市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	99		大洗町	2024.04	65歳以上	10,000円	住民税非課税、医師の証明
	100		利根町	2025.04	65歳以上	30,000円	税金滞納なし
	101	栃木県	宇都宮市	1978.04	65歳以上	現物支給	生保・所得税非課税世帯は負担ゼロ
	102		足利市	2001.04	75歳以上	現物支給	住民税非課税世帯、ポケット型限定
	103		鹿沼市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、所得制限なし
	104		真岡市	2023.06	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	105		さくら市	2024.10	65歳以上	20,000円	聴力30以上、医師の証明、 装用継続補助もあり
	106		栃木市	2025.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40以上、医師の証明、
	107		市貝町	2025.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税、医師の証明、
	108		野木町	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力30以上、医師の証明、
	109	群馬県	大泉町	2020.04	65歳以上	20,000円	聴力50デシベル以上、住民税非課税世帯
	110		前橋市	2022.04	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
	111		太田市	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	112		千代田町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	113		館林市	2023.05	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	114		玉村町	2023.06	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	115		甘楽町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	116		渋川市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税2万円、聴力40～、医師の証明
	117		榛東村	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～、医師の証明
	118		吉岡町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～、医師の証明
	119	埼玉県	朝霞市	2015.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯 ※2021年度で廃止
	120		秩父市	2022.10	年齢制限なし	20,000円	医師の診断書、集音機は対象外
	121		小鹿野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	122		滑川町	2022.09	65歳以上	20,000円	医師の証明
	123		草加市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	124		鴻巣市	2023.04	18歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	125		吉見町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	126		皆野町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	127		越谷市	2023.07	65歳以上	30,000円	市町村民税非課税世帯、医師の証明
	128		川口市	2024.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師の証明
	129		戸田市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～70以下、医師の証明
	130		蕨市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明
	131		横瀬町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明

※二本松市 2023.04現物から金額に改正

※西郷村 2024.04 75歳以上、非課税から改正

※金山町 2024.06 金額改正

※ 継続補助対象は、購入補助金を受けた方で、3か月以上使い続け、認定補聴器技能者による点検・調整を2回以上受けた方が対象・上限2万円



	132		嵐山町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～、医師の証明
	133		桶川市	2024.04	18～22歳	基準額	学校教育法に規定する学校、予備校等在籍生徒
	134		鶴ヶ島市	2024.05	65歳以上	50,000円	課税2万円、聴力40～70以下、医師の証明
	135		越生町	2024.06	65歳以上	40,000円	医師の証明、所得制限なし
	136		川越市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	137		坂戸市	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、市民税滞納なし
	138		長瀬町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、市民税滞納なし
	139		鳩山町	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
	140		ときがわ町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の診断を受け、補聴器が必要と判断された方
	141		上里町	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	142		伊奈町	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
	143		行田町	2025.05	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
	144		春日部市	2025.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯
	145		白岡市	2025.07	65歳以上	20,000円	市民税滞納なし
	146	千葉県	浦安市	1995	65歳以上	35,000円	所得制限なし、医師の証明
	147		船橋市	2008.04	65歳以上	20,000円	住民税
	148		印西市	2021.07	65歳以上	20,000円	所得制
	149		鎌ヶ谷市	2023.01	65歳以上	20,000円	住民税
	150		銚子市	2023.01	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	151		市川市	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	152		富里市	2024.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	153		多古市	2024.04	65歳以上	35,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	154		南房総市	2024.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	155		松戸市	2025.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	156		習志野市	2025.04	65歳以上	20,000円	
	157		市原市	2025.06	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	158		流山市	2025.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	159		八街市	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	160		酒々井町	2025.04	65歳以上	10,000円	医師の証明
	161		長生村	2025.05	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	162		山武市	2025.09	65歳以上	20,000円	収入制限なし、医師の証明
	163		鋸南町	2025.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	164		いすみ市	2025.07	65歳以上	20,000円	住民税非課税者、医師の証明
	165	東京都	新宿区	1973	70歳以上	現物支給と購入費助成(3万5千円上限)	所得制限なし
	166		江戸川区	1979.04	65歳以上	35,000円	所得制限あり
	167		葛飾区	1993.07	65歳以上	144,900円	住民税非課税 課税は72,450円4
	168		中央区	1996.04	65歳以上	72,000円	課税は35,000円
	169		大田区	2010.03	65歳以上	35,000円	住民税非課税
	170		千代田区	2012.04	年齢制限なし	144,900円	課税は72,450円
	171		墨田区	2015.09	65歳以上	35,000円	住民税非課税の方、5年経過後再申請可
	172		豊島区	2018.07	65歳以上	50,000円	課税2万円
	173		足立区	2020.07	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下
	174		文京区	2020.08	65歳以上	72,500円	住民税非課税
	175		利島村	2020.09	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	176		板橋区	2021.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税の方
	177		江東区	2021.04	65歳以上	現物支給と購入費助成(72,450円上限)	所得制限なし
	178		練馬区	2021.07	65歳以上	72,000円	課税36,000円
	179		渋谷区	2021.07	65歳以上	45,000円	聴力40～70以下、所得制限あり
	180		港区	2022.04	60歳以上	144,900円	住民税課税の方は72,450円。
	181		荒川区	2022.06	65歳以上	72,450円	住民税非課税、医師の診断書
	182		三鷹市	2022.10	18歳～64歳	40,000円	所得210万円未満
	183		日野市	2023.04	65歳以上	35,000円	所得制限あり、医師の診断書
	184		府中市	2023.04	65歳以上	40,000円	所得制限あり、聴力40～70以下
	185		三宅村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、医師の証明
	186		杉並区	2023.06	65歳以上	48,300円	医師の証明、課税24,200円
	187		品川区	2023.07	65歳以上	72,450円	所得制限なし、聴力40～70以下
	188		調布市	2023.10	18歳以上	40,000円	市民税非課税、40～70以下
	189		小金井市	2023.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税、医師の証明
	190		目黒区	2023.11	65歳以上	50,000円	住民税非課税、40～70以下
	191		中野区	2024.04	65歳以上	45,000円	両耳は9万円、所得制限あり
	192		北区	2024.04	65歳以上	70,000円	住民税非課税
	193		世田谷区	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税、両耳10万円
	194		小平市	2024.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税、医師の証明
	195		武蔵野市	2024.06	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	196		昭島市	2024.06	65歳以上	40,000円	聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請可
	197		立川市	2024.07	18歳以上	40,000円	聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請可
	198		青梅市	2024.09	65歳以上	40,000円	40～70、医師、5年経過後再申請可、非課税
	199		狛江市	2024.09	18歳以上	40,000円	非課税又は所得が210万円以下、医師の証明
	200		台東区	2024.11	65歳以上	144,900円	課税72,450円、医師の証明
	201		八王子市	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、非課税、
	202		町田市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、非課税
	203		奥多摩町	2025.04	65歳以上	70,000円	聴力40～70以下、所得制限なし
	204		新島村	2025.04	65歳以上	58,000円	医師の証明、所得制限なし
	205		福生市	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税



(新宿区)※2025.04 新規購入助成改正

(葛飾区)※2025.10 3万5千から増額

(中央区)※2025.08 3万5千から増額

(千代田区)※2025.04 5万円から増額

(豊島区)※2023.04 2万円から増額

(足立区)※2023.04 2.5万円から増額・所得制限廃止

(文京区)※2025.04 2万5千から増額

(利島村)※● 2万円から増額

(板橋区)※2024.04 2万円から増額

(江東区)※2025.04 3万円から増額

(練馬区)※2024.04 2万5千円から増額・所得制限廃止

(渋谷区)※● 3万5千円から増額

(港区)※2025.04 137,000円から増額

(荒川区)※2024.04 2万5千円から増額・所得制限廃止

(杉並区)※2024.06 45,700円から増額

(品川区)※2024.04 所得制限撤廃

◎ 東京都特別区
23区助成実施(100%)

	206		日の出町	2025.05	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	207		羽村市	2025.07	65歳以上	40,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税
	208	神奈川県	厚木市	1994.04	75歳以上	20,000円	自立支援用具等購入費助成、在宅高齢者
	209		菱川町	2022.04	70歳以上	20,000円	町民税等完納者
	210		相模原市	2022.07	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯 ※モデル事業2023年度末まで
	211		清川村	2021.04	65歳以上	10,000円	所得制限なし
	212		逗子市	2023.06	65歳以上	30,000円	市民税非課税
	213		中井町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	214		大井町	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70以下、非課税、アンケート協力者
	215		南足柄市	2025.07	65歳以上	75,000円	非課税、医師の証明
	216		横浜市	2025.08	50歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	217	新潟県	三条市	2020.04	50歳から74歳	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	218		阿賀野市	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	219		聖籠町	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	220		刈羽村	2020.04	18歳以上	100,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	221		弥彦村	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	222		見附市	2021.04	50歳から74歳の一人暮らし	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	223		出雲崎町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	224		湯沢町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	225		加茂市	2021.07	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	226		粟島浦村	2021.10	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	227		十日町市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	228		上越市	2022.04	全年齢	52,900円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	229		胎内市	2022.04	18歳以上	70,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	230		佐渡市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	231		村上市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	232		燕市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	233		新発田市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	234		小千谷市	2022.04	50歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	235		妙高市	2022.04	18歳以上	基準	一側聴力40デシベル以上、医師の判断
	236		五泉市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	237		魚沼市	2022.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	238		阿賀町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	239		田上町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	240		津南町	2022.04	18歳以上	基準	聴力30デシベル以上、医師の判断
	241		関川村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	242		新潟市	2022.07	50歳以上	25,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	243		柏崎市	2023.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	244		糸魚川市	2023.04	50歳から74歳	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	245		南魚沼市	2023.04	50歳以上	25,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	246		長岡市	2023.07	50歳から74歳	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	247	山梨県	山梨市	2023.06	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明、所得制限あり
	248		富士吉田市	2023.09	65歳以上	30,000円	医師の証明
	249		甲州市	2023.09	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明
	250		忍野村	2023.12	65歳以上	30,000円	医師の証明
	251		富士河口湖町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	252		市川三郷町	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明
	253		上野原市	2025.02	年齢制限なし	30,000円	40デシベル以上、医師の証明
	254		北杜市	2025.04	18歳以上	30,000円	30デシベル以上、医師の証明
	255		昭和町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	256		鳴沢村	2025.06	65歳以上	50,000円	課税3万円、医師の証明
	257		南アルプス市	2025.06	65歳以上	50,000円	介護保険料1～4、医師の証明
	258		中央市	2025.07	65歳以上	50,000円	介護保険料1～4、医師の証明
	259		甲府市	2025.07	65歳以上	30,000円	介護保険料1～3、医師の証明
	260		甲斐市	2025.07	18歳以上	50,000円	40デシベル以上、医師の証明
	261		都留市	2025.07	65歳以上	50,000円	医師の証明
	262		笛吹市	2025.07	65歳以上	50,000円	介護保険料1～4、医師の証明
	263		韭崎市	2025.08	19歳以上	50,000円	医師の証明、住民税非課税
	264		富士川町	2025.10	65歳以上	50,000円	医師の証明、住民税非課税
	265		大月市	2025.10	18歳以上	30,000円	両耳30デシベル以上、医師の証明、
	266		西桂町	2025.10	65歳以上	30,000円	医師の証明
	267		身延町	2025.10	65歳以上	50,000円	介護保険料1～4、医師の証明
	268		南部町	2025.10	65歳以上	50,000円	介護保険料1～4、医師の証明、非課税世帯
	269	長野県	木曽町	2015.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	270		南箕輪村	2020.04	75歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	271		飯綱町	2021.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税の方
	272		南木曽町	2021.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、技術者が常駐する店で購入
	273		南牧村	2021.04	18歳以上	50,000円	所得制限なし
	274		伊那市	2021.04	18歳以上	30,000円	軽度・中度難聴者対象、所得制限あり
	275		松川村	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、税金を滞納していない方
	276		中川村	2022.04	65歳以上	100,000円	集音器、助聴器等は対象外
	277		阿智村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明
	278		富士見町	2022.04	18歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税
	279		飯島町	2022.04	75歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明

(厚木市)※2024.04 1万円から増額

◎ 新潟県 全30市町村実施(100%)

- ・対象年齢 18歳以上23／30市町村
- ・日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が2019年から
認知症予防対策として制度創設を県・30市町村に呼びかけ



	280		下諏訪町	2023.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	281		飯山市	2023.04	18歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	282		大町市	2023.09	65歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	283		上松町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	284		諏訪市	2024.04	60歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、収入所得割3万円以下
	285		辰野町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	286		朝日村	2024.05	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、5年経過後再申請可
	287		木島平村	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明
	288		小海町	2024.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	289		長和町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	290		箕輪町	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明
	291		宮田村	2024.06	年齢制限なし	60,000円	課税世帯4万円上限、医師の証明
	292		青木村	2024.10	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	293		岡谷市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明
	294		飯田市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明
	295		坂城町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	296		信濃町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税
	297		原村	2025.04	18歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	298		安曇野市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税
	299		松川町	2025.10	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、収入制限なし
	300	静岡県	長泉町	2013	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	301		磐田市	2020.04	70歳以上	30,000円	住民税所得割46万円未満
	302		焼津市	2021.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、聴力30デシベル以上
	303		藤枝市	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、住民税非課税世帯
	304		富士宮市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の診断書
	305		御殿場市	2023.04	65歳以上	30,000円	70デシベル未満、医師の証明
	306		掛川市	2023.06	40歳以上	50,000円	30～70以下、所得制限あり、64歳以下は2万円
	307		沼津市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	308		島田市	2024.04	40歳以上	50,000円	聴力30～、医師の証明、非課税
	309		湖西市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、非課税
	310		伊豆の国市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、
	311		東伊豆町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	312		小山町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、
	313		袋井市	2024.05	40歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、アンケート協力
	314		静岡市	2024.04	65歳以上	30,000円	聞こえのチェックに参加して必要と判断された方
	315	岐阜県	飛騨市	2020.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上、市内の販売店で購入のみ対象
	316		輪之内町	2021.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上、所得制限なし
	317		白川村	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、認定補聴器専門店で購入
	318		海津市	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、
	319		岐南町	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～
	320		高山市	2023.04	65歳以上	50,000円	聴力40～69デシベル以下、非課税世帯
	321		関市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～70以下、市民税非課税世帯
	322		安八町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、町の登録事業者から購入
	323		神戸町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、5年経過後市申請可
	324		瑞穂市	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～70以下
	325	富山県	小矢部市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師が必要と認めた方
	326		滑川市	2023.04	45歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	327		黒部市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税は1万円、聴力40～
	328		入善町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明
	329	愛知県	北名古屋	2006.03	70歳以上	30,000円	※ 2021年度で廃止
	330		設楽町	2020.04	65歳以上	50,000円	医師の証明
	331		犬山市	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力30～69デシベル以下、住民税非課税世帯
	332		稲沢市	2021.10	70歳以上	一部助成	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	333		あま市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、住民税非課税世帯
	334		知多市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、指定医療機関で意見書
	335		大府市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、医師の証明
	336		豊明市	2023.10	60歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、課税世帯15,000円
	337		岡崎市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、聴力30～、医師の証明
	338		武豊町	2024.04	65歳以上	30,000円	課税15,000円、聴力30～、医師の証明
	339		豊田市	2024.04	18歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明
	340		みよし市	2024.04	60歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明
	341		扶桑町	2024.04	65歳以上	30,000円	課税15,000円、医師の証明、5年後再申請可
	342		小牧市	2024.07	18歳以上	35,266円	聴力40デシベル～69、医師の証明、非課税世帯
	343		一宮市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～70、非課税世帯
	344		東海市	2024.07	65歳以上	50,000円	課税25,000円、医師の証明
	345		江南市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税世帯
	346		春日井市	2024.10	65歳以上	30,000円	課税は1万5千円、聴力40～、医師の証明、
	347		幸田町	2025.01	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、所得制限なし
	348		豊川市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、住民税非課税世帯
	349		安城市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、所得制限なし
	350		田原市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、住民税非課税世帯
	351		東浦町	2025.04	18歳以上	20,000円	聴力30デシベル以上
	352		新城市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、住民税非課税世帯
	353		豊根村	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし

(小矢部市)※ 2024.4 2万円、非課税から改正

	354		大口町	2025.05	18歳以上	50,000円	聴力30～70デシベル以下、所得制限なし
	355		豊橋市	2025.06	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、住民税非課税世帯
	356		東栄町	2025.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	357		岩倉市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、所得制限なし
	358		刈谷市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、所得制限なし
	359		蒲郡市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、住民税非課税世帯
	360	三重県	朝日町	2022.04	65歳以上	22,000円	所得制限なし
	361		南伊勢町	2023.02	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	362		紀宝町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～
	363	滋賀県	豊郷町	2020.04	18歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	364		東近江市	2023.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
	365		長浜市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	366		甲良町	2023.04	18歳以上	40,000円	医師の証明、
	367		多賀町	2023.05	18歳以上	25,000円	医師の証明、保険税世帯
	368		甲賀市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	369		愛荘町	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明
	370		近江八幡市	2024.08	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、
	371		守山市	2025.04	65歳以上	40,000円	課税世帯2万円、聴力40～70デシベル以下、
	372		日野町	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、収入制限なし
	373	京都府	京丹後市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税
	374		精華町	2023.04	65歳以上	20,000円	指定医師で診断
	375		京田辺市	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70以下、医師の証明
	376		大山崎町	2025.07	18歳以上	50,000円	医師の証明、
	377	大阪府	貝塚市	2021.12	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
	378		交野市	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、
	379		泉大津市	2023.06	50歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40以上、医師の証明
	380		岬町	2023.05	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40以上、医師の診断
	381		富田林市	2023.09	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めた方
	382		大阪狭山市	2023.12	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯
	383		島本町	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税
	384		柏原市	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税
	385		松原市	2024.04	50歳以上	25,000円	課税1万円、
	386		泉佐野市	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税、聴力40～70以下、医師の証明
	387		河内長野市	2024.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70以下、医師の証明
	388		忠岡町	2024.07	65歳以上	50,000円	住民税非課税、聴力40～、医師の証明
	389		八尾市	2024.07	65歳以上	25,000円	住民税非課税、市の介護予防事業に参加
	390		東大阪市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税、医師、市登録事業者から購入、モデル事業
	391		枚方市	2024.11	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯、医師の証明
	392		大阪市	2025.04	65歳以上	25,000円	府の介護予防アプリ登録が福祉施設V活動の条件あり、収入制限なし
	393		熊取町	2025.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯、医師の証明
	394		太子町	2025.04	65歳以上	40,000円	非課税世帯
	395		田尻町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明、収入制限なし
	396		泉南市	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70以下、医師の証明、住民税非課税
	397		羽曳野市	2025.08	65歳以上	25,000円	非課税世帯
	398	兵庫県	明石市	2021.07	65歳以上	20,000円	医師の証明
	399		稲美町	2022.04	65歳以上	30,000円	医師が必要と認め証明を受けた方
	400		相生市	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	401		養父市	2022.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	402		新温泉町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、集音機は対象外
	403		多可町	2023.04	65歳以上	35,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、集音機×
	404		加西市	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし
	405		朝来市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	406		福崎町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	407		播磨町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	408		たつの市	2024.04	65歳以上	20,000円	40～70以下、医師の証明、集音器対象外
	409		西脇市	2024.04	65歳以上	35,000円	所得制限なし、医師の証明、
	410		南あわじ市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
	411		香美町	2024.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
	412		猪名川町	2024.08	65歳以上	20,000円	医師の証明
	413		太子町	2025.04	65歳以上	20,000円	40～70デシベル以下、医師の証明、
	414		市川町	2025.04	65歳以上	30,000円	40～70デシベル以下
	415		丹波市	2025.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
	416		淡路市	2025.06	65歳以上	40,000円	所得制限なし、医師の証明、
	417		洲本市	2025.07	65歳以上	40,000円	所得制限なし、40～70以下、医師の証明、
	418	奈良県	斑鳩町	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力30～70デシベル以下、町税滞納していない人
	419		三郷町	2022.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下、町税滞納していない人
	420		桜井市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯、指定医で受診
	421		香芝市	2023.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下、非課税世帯
	422		宇陀市	2024.04	65歳以上	10,000円	軟骨電動イヤホン購入費助成
	423		河合町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯
	424		御所市	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	425		五條市	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、軟骨電動イヤホン購入費助成可
	426		三宅町	2025.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、非課税世帯
	427		川上村	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明

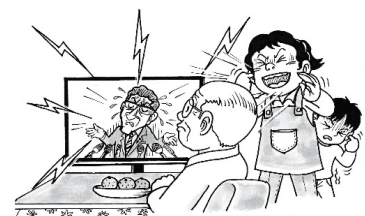
◎甲良町のHP わかりやすいですよ
補聴器購入費助成がよじまりました！

※京丹後市 2024.07非課税世帯から要件変更

※枚方市 2025.11より非課税世帯から課税世帯も対象に



	428		奈良市	2025.07	65歳以上	25,000円	医師の証明、非課税世帯
	429		上北山村	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明、軟骨伝導集音器可
	430	和歌山県	紀美野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師が認めた方
	431		すさみ町	2022.04	18歳以上	20,000円	所得制限なし
	432		和歌山市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	433		印南市	2023.04	65歳以上	20,000円	税金を滞納していない方
	434		和歌山市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	435		有田市	2024.04	65歳以上	40,000円	非課税世帯、医師の証明
	436		新宮市	2024.05	65歳以上	20,000円	非課税、聴力40デシベル以上
	437	鳥取県	湯梨浜町	2021.09	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	438		大山町	2022.08	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方
	439		日吉津村	2022.04	40歳以上	30,000円	医師の証明
	440		北栄町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	441		三朝町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下が基本
	442		境港市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下が基本
	443		岩美町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	444		琴浦町	2023.04	40歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	445		日野町	2023.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	446		倉吉市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、5年後再申請可
	447	島根県	益田市	2022.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、介護保険料1～5
	448		安来市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40～、医師の証明
	449		古賀町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	450		浜田市	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税者
	451	岡山県	備前市	2021.10	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	452		瀬戸内市	2021.07	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	453		吉備中央町	2023.04	65歳以上	50,000円	医師の証明
	454		奈義町	2024.04	65歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40～70、医師の証明
	455		岡山市	2024.08	65歳以上	25,000円	医師の証明、非課税世帯
	456		総社市	2024.09	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明、
	457		矢掛町	2024.10	65歳以上	50,000円	課税世帯は3万円、医師の証明、
	458		新見市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、所得制限なし
	459	広島県	呉市	2024.07	65歳以上	44,000円	聴力40～、医師の証明、5年後再申請可
	460		福山市	2024.10	65歳以上	25,000円	医師の証明
	461	山口県	岩国市	2024.07	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の証明
	462		下関市	2024.07	65歳以上	30,000円	医師の証明
	463		山陽小野市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の証明、
	464		光市	2025.07	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の証明
	465	徳島県	上板町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、所得制限なし
	466		神山町	2025.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	467	愛媛県	砥部町	2024.04	65歳以上	25,000円	所得制限なし、医師の証明
	468		伊予市	2024.04	65歳以上	30,000円	30～70、医師の証明、非課税、アンケートに協力
	469		内子町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、
	470		松山市	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、非課税世帯、5年後買替対象
	471		松前町	2025.04	65歳以上	基準額	医師の証明、
	472		伊方町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力25～70以下、医師の証明、
	473		新居浜市	2025.07	65歳以上	15,000円	医師の証明、
	474	高知県	四万十町	2023.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯
	475		いの町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下が基本
	476		仁淀川町	2023.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力25～70デシベル以下
	477		土佐清水市	2023.06	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	478		四万十市	2024.05	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	479		佐川町	2024.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	480		三原村	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	481		土佐町	2024.04	65歳以上	30,000円	両耳6万円、聴力40～70、
	482		中土佐町	2025.04	65歳以上	50,000円	課税3万円、聴力40～70、
	483		室戸市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70、所得制限なし
	484		須崎町	2025.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、
	485		安芸町	2025.04	65歳以上	50,000円	課税世帯、3万円、医師の証明
	486	福岡県	田川市	2007.04	全年齢	43,900(耳かけ型)1/2助成	住民税非課税世帯、均等割りのみ
	487		小竹町	2022.04	65歳以上	43,900円	聴力50～70デシベル以下、治療で改善が見込めない
	488		みやこ町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	489		大刀洗町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税の方
	490		豊前市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	491		大野城市	2024.04	18歳以上	基準額	30～70、非課税、軽度・中等・高度・重度各基準
	492		吉富町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	493		上毛町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	494	佐賀県	基山町	2025.04	40歳以上	50,000円	両耳7万5千円
	495	長崎県	五島市	2023.04	65歳以上	37,000円	聴力50デシベル以上。非課税世帯
	496	熊本県	益城町	2020.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	497		五木村	2021.04	65歳以上	50,000円	村の審査基準あり
	498		長州町	2023.10	65歳以上	30,000円	医師の証明
	499		和泉町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	500		芦北町	2024.04	65歳以上	30,000円	両耳6万円上限、施設に入所していない町民
	501		天草市	2025.04	年齢制限なし	30,000円	両耳6万円上限、医師の証明、所得制限なし



502	大分県	豊後高田市	2025.09	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
503	宮崎県	三股町	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
504		新富町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、モデル事業
505		諸塚村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明
506	鹿児島県	曾於市	2022.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
507	沖縄県	那覇市	2022.05	65歳以上	25,000円	非課税世帯 医師の証明 R5年度上限40人
508		南風原町	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
509		恩納村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
510		西原町	2023.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
511		読谷村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明、R5年度上限10人
512		豊見城市	2023.08	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
513		金武町	2023.09	年齢制限なし	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
514		北中城村	2023.11	60歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限25人
515		与那原町	2024.01	65歳以上	25,000円	医師の証明
516		伊江村	2024.04	65歳以上	50,000円	課税25,000円、医師の証明
517		今帰仁村	2024.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯
518		南城市	2024.08	65歳以上	25,000円	非課税世帯、医師の証明
519		うるま市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
520		石垣市	2024.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯、



⑤ 520は制度廃止された埼玉県朝霞市、愛知県北名古屋市を含んでいます

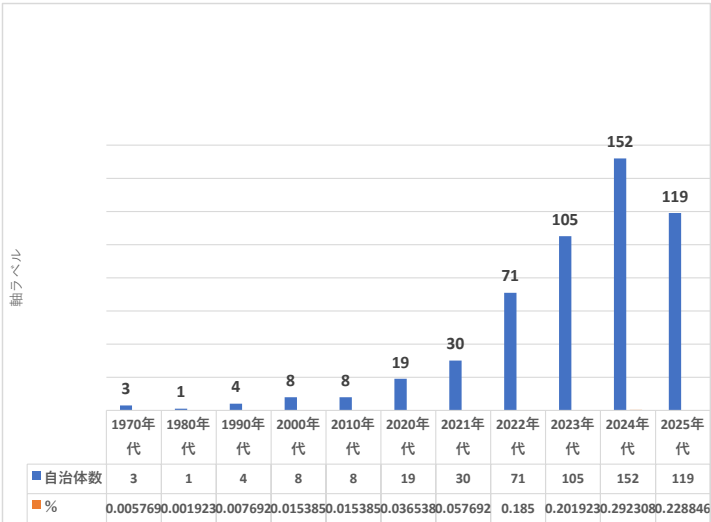
新 前回の8月15日以降に追加掲載した自治体です



⑥ 各自治体の詳細はホームページや直接当該自治体に問い合わせして下さい

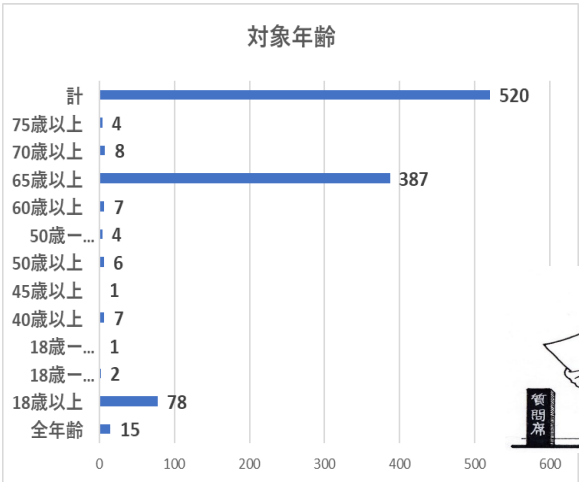
※ 制度開始年度

開始年度	自治体数	%
1970年代	3	0.6%
1980年代	1	0.2%
1990年代	4	0.8%
2000年代	8	1.5%
2010年代	8	1.5%
2020年代	19	3.7%
2021年代	30	5.8%
2022年代	71	18.5%
2023年代	105	20.2%
2024年代	152	29.2%
2025年代	119	22.9%
計	520	100.0%



※ 対象年齢

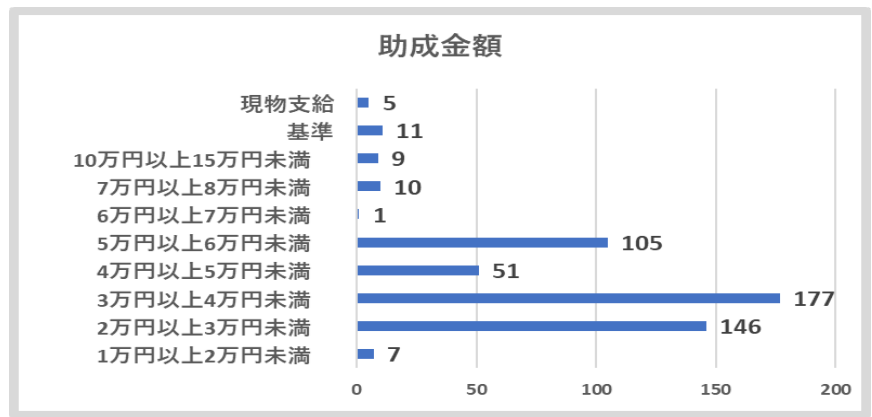
年齢	自治体数	%
全年齢	15	2.9%
18歳以上	78	15.0%
18歳ー22歳	2	0.4%
18歳ー64歳	1	0.2%
40歳以上	7	1.3%
45歳以上	1	0.2%
50歳以上	6	1.2%
50歳ー74歳	4	0.8%
60歳以上	7	1.3%
65歳以上	387	74.4%
70歳以上	8	1.5%
75歳以上	4	0.8%
計	520	100.0%



※ 助成金額

金額	自治体数	%
1万円以上2万円未満	7	1.3%
2万円以上3万円未満	146	28.0%
3万円以上4万円未満	177	33.9%
4万円以上5万円未満	51	9.8%
5万円以上6万円未満	105	20.1%
6万円以上7万円未満	1	0.2%
7万円以上8万円未満	10	1.9%
10万円以上15万円未満	9	1.7%
基準	11	2.1%
現物支給	5	1.0%
計	522	100.0%

※東京都新宿区と江東区現物支給と助成あり(2選択)



お願い

すでに実施している市町村や新たに実施した市町村、補助要件が改正された市町村など補聴器関連の情報をお知らせ下さい。情報提供資料に反映させていただきます。

全日本年金者組合 大阪府本部

TEL 06-6354-7207

FAX 06-6354-7746 Eメール info@o-nenkin.com



国・自治体・議会・団体等の動き

○世界の動き

① 2017 年国際アルツハイマー病会議で認知症の危険因子として発表されました

「認知症の約 35%は予防可能な 9 つの原因(糖尿病、高血圧、社会的孤立、うつ等)により起こると考えられる。そのなかで難聴(9%)が最大の危険因子である。」と国際委員会が発表。

② 日本と欧米 公的補助に大きな差

(日本の遅れは際立っている)

③ 欧米では医療の問題として補助

欧米では医療の問題として補助が行われており、医療機器である補聴器を販売するには専門知識をもつ国家資格が必要で、医師と連携し、患者が補聴器を使いこなすまで支援します。

- ヨーロッパの多くの国では補聴器購入の公的補助があるため個人負担はないか、少なくなっています。日本では気の公的補助の対象は障害者手帳のある重度難聴者に限られています。

難聴の人の補聴器所有率

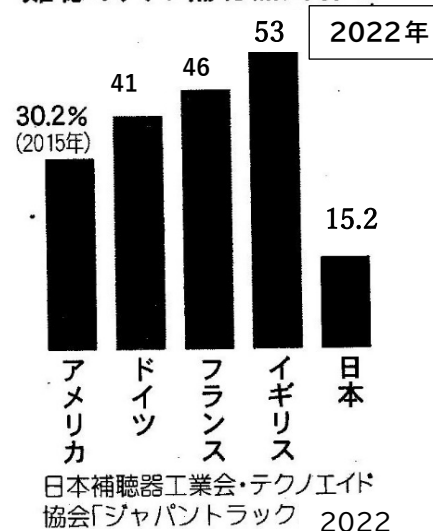


表2 補聴器技能者の国家・公的資格の有無及び医師との連携の義務の有無

	ドイツ	デンマーク	フランス	イタリア	イギリス	アメリカ	日本
開業のために資格が必要か	必要	必要	必要	必要	必要	必要	不要(*1)
医師の検査や処方箋の必要性	必要	必要	必要	必要	不要	現在は不要、ただし18歳以下は必要	不要(*2)
補聴器技能者の役割	補聴器の選択と調整、フィッティング	聴力検査、フィッティング	補聴器の選択と調整、フィッティング	補聴器の選択と調整、フィッティング	難聴度の評価、処方箋、フィッティング	補聴器の選択と調整、フィッティング	制度としての役割はない

(*1)日本では、補聴器の取り扱いには、管理医療機器の管理者の設置及び届け出が必要
(*2)障害者総合支援法における補聴器交付には耳鼻科医師の処方が必要

(Source: AUDIO INFOS 2010 April/May)
JapanTrak2018

表3 補聴器の全体的満足度に関する各国の比較

(2015、16、17年調べ)

国名	(%)
イギリス	70
ベルギー	80
オランダ	73
ポーランド	80
フランス	84
ドイツ	77
スイス	81
デンマーク	71
ノルウェー	72(2012年)
イタリア	79
日本	39

日本補聴器工業会提供資料

○日本(国)の動き

- ① 2015 年厚生労働省策定の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)
認知症の危険因子の一つに難聴があげられています
- ② 2018 年から 2 年間、国立長寿医療研究センターが「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」を実施
観察研究が続いているとして、研究結果が発表されていない(2025.10 現在)
- ③ 2020 年度厚生労働省「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」実施 調査報告書 2021 年 3 月発表

調査の目的

- ①自治体における難聴高齢者支援の実態を把握する
- ②自治体が実施する難聴高齢者を把握する取組み
- ③補聴器利用等により、社会参加等につなげる上での課題及び対策を明らかにする

調査報告

- ①難聴を早期発見する仕組みを構築すること
- ②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること
- ③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること
- ④補聴器装用後、装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと
- ⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要



画期的な港区モデルの実現は上記の厚生労働省検討委員会に区の担当課長が参加

調査結果をもとに、共産党・自民党も区議会で要望し、研究結果もふまえた所得制限なし・上限 13 万 7 千円の助成制度が 2022.4 実現。

※2025.04 14 万 4900 円に増額

補聴器相談医とは

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が規定する講習を履修し難聴者のための補聴器の選択や補聴器医療を推進する。都道府県ごとに HP で名簿が公表されている。大阪府は 377 名(2024.8.1 現在)

認定補聴器技能者とは

協会^⑩が実施する 4 年間の認定補聴器技能者養成課程を修了し、最終試験に合格したものに与えられる民間資格。

^⑩公益財団法人テクノエイド協会

東京都・港区

難聴早期発見・購入費助成



補聴器相談医

相談・受診

認定補聴器技能者

調整・アフターケア

④ 2025 年度 国の交付金

「保険者機能強化推進支援金・介護保険保険者努力支援交付金」に
新たに「聴こえの支援」がメニューに入りました

・2025年度より新たに、認知症の総合支援の一つとして難聴高齢者の早期発見、早期介入等の取り組みがメニュー化されました。要介護の改善や高齢者の社会参加などの目的で、難聴高齢者の早期発見や普及啓発などに取り組んでいる自治体に対し、申請に基づき交付金が交付されます。補聴器助成単独には活用できません。

令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）抜粋	
体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	
1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 → 認知症サポーター等による支援体制等を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 → 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数
3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 → 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況

問合せ先・厚生労働省老健局介護保険計画課

電話 03-5253-1111(内戦 2165)

「聴こえの支援」実践自治体

山形市「聴こえのくつきり事業」

ヒアリングフレイル(聞こえの衰え)の予防・早期発見、補聴購入補助、補聴器の調整や定期受診、装着後のデータ分析までをパッケージにした事業。

2022.12 月から参加対象は 65 歳以上の市民で定員は 100 名でスタート。補聴器購入の対象になると上限 4 万円の補助。

山形市と山形大学医学部耳鼻咽喉・頭頸部外科、市医師会、県言語聴覚士会、認定補聴器専門店が連携。

問合せ先・山形市福祉推進部長寿支援課 TEL 023-641-1212

⑤ 日本の身体障害者認定基準〈聴力〉

〈WHO(世界保健機構)による聴力定義〉

日本の補聴器支給基準(70 dB以上)

表1 身体障害者福祉法に基づく身体障害者障害程度等級表

1級	(なし)
2級	両耳の聴力レベルがそれぞれ100デシベル以上のもの(両耳全ろう)
3級	両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの(耳介に接しなければ大声語を理解しえないもの)
4級	1. 両耳の聴力レベルが80デシベル以上のもの(耳介に接しなければ話言語を理解しえないもの) 2. 両耳による普通話声の最良の語音明瞭度が50%以下のもの
5級	(なし)
6級	1. 両耳の聴力レベルが70デシベル以上のもの(40センチメートル以上の距離で発声されて会話を理解し得ないもの) 2. 一側耳の聴力レベルが90デシベル以上、他側耳の聴力レベルが50デシベル以上のもの

重度難聴	81デシベル以上
高度難聴	61～80デシベル
中度難聴	41～60デシベル
軽度難聴	26～40デシベル



6級でも70dB以上

○自治体の動き

① 2020.6 全国市長会 補助制度創設を国に要望

- ・介護保険制度の提言「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」

② 2021.9 21大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議 補助制度創設を国に要望

- ・大分県は大分市が参画

③ 2024.04 東京都 全国初の市町村への補聴器助成制度開始



○「東京都介護保険福祉計画」事業の位置づけ

○特別区 23 区中 23 区実施(100%)

- ・2007 年度から東京都の補助制度「高齢社会対策区市町村包括補助制度」市町村へ 1/2 補助
- ・2024.04 全国初の補聴器助成「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」市町村へ 1/2 補助開始
 - ・補助対象経費 144,900 円 他に加齢性難聴の普及啓発及び聴覚検診制度も補助対象
 - ・都の担当課は 2026 年度までに都内全ての自治体に制度を広げる方針

④ 2023.07 新潟県 全 30 市町村実施 (100%)

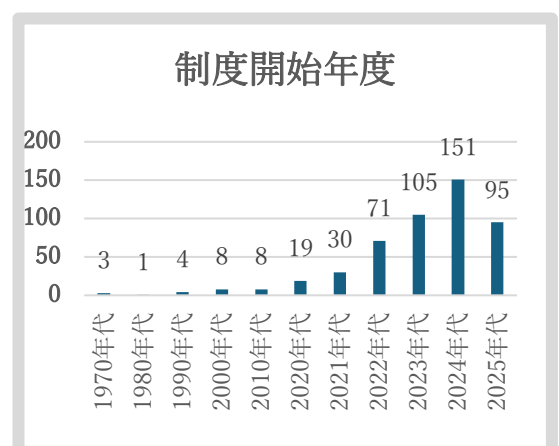
- ・2019 年から日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が認知症予防対策として補聴器購入助成制度の創設を県と 30 市町村に呼びかけ 2023.07 に全 30 市町村実現
- ・23 市町村では 18 歳以上が補助対象。

⑤ 2025.04 山梨県 市町村への補聴器助成制度開始(2 都道府県目)

- ・補聴器助成「認知機能低下予防補聴器装用推進事業」1/2 補助開始
- ・補助対象経費2万5千円(非課税世帯)、課税世帯で本人が非課税で年収80万円以下1万6千円
- ・県は全市町村に制度導入を促す方針

◎ 補聴器助成自治体 (2025 年 10 月 20 日現在)

○ 44 都道府県 493 市区町村



○ 2024.04 東京都 全国初の補聴器助成制度

「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」開始



事業の目的

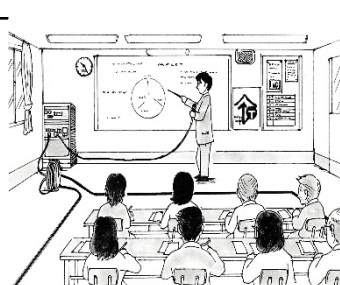
本事業は、加齢性難聴に関する高齢者本人や周囲の早期の気づきと対応への支援により、加齢性難聴の高齢者本人のコミュニケーションの機会確保に向けた取組を進め、介護予防につなげることを目的とする

◎ 「東京都介護保険福祉計画」事業の位置づけ

対象者の要件

- ① 障害者総合支援法に基づく補装具としての補聴器の支給対象者でない者
※補助対象経費は、1人あたり144,900円を上限とする(補助金交付基準より)
※再交付は、原則として、補聴器補助を5年間受けていない者((Q&Aより))
- ② 補聴器に詳しい耳鼻咽喉科医(補聴器相談医など)の診察及び聴力検査結果により、補聴器の必要性を確認している者
- ③ 原則として、事業を実施する年度に65歳以上となる者
※令和5年度までに包括補助で認められている自治体は60歳以上を対象として認める(Q&Aより)
※包括補助とは、東京都の高齢者社会対策区市町村包括支援事業で、補聴器補助はその他の項目で対象経費として位置づけし補助を実施
- ④ 原則として、住民税非課税となる者
※すべての自治体において、住民税非課税以外の者についても、72,450円まで認める(Q&Aより)

加齢性難聴に係る普及啓発及び聴覚検診



- ① チラシ等の配布及びイベント実施等を通じた普及啓発
※対象経費は、チラシ、リーフレット、ポスター、動画作成、相談会、講演会等のイベント経費等(Q&Aより)
- ② 聴覚検査アプリなどを用いた簡易スクーリング実施等により加齢性難聴に早期に気づくための取組
- ③ 補聴器相談医が在籍する医療機関がない市区町村において聴覚検診等の取組



補助率と基準額

- ① 補聴器支給に係る助成の補助率 1/2 (残りの1/2は区市町村が負担)
・対象人口規模により最大199,000千円
- ② 普及啓発 10/10
・対象人口規模により最大7,000千円
- ③ 聴覚検診 10/10 ・一律7,000千円

※資料は東京都の「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」補助金交付要綱、実施要綱、Q&Aより一部抜粋

※問い合わせ先 東京都福祉局高齢者施策推進部在宅支援課 03-5320-4271

○ 2025.04 山梨県 全国2番目の市町村への補聴器助成制度

「認知機能低下予防補聴器装用推進事業」開始

山梨県認知機能低下予防補聴器装用推進事業実施要綱

(目的)

第1条 本事業は、加齢性難聴に関する高齢者本人や周囲の早期の気づきと対応への支援により、高齢者の補聴器の早期装用を推進し、社会参加や地域交流を行うことで認知症予防やフレイル予防を促進することを目的とする。

(事業主体)

第2条 本事業の実施主体は、山梨県(以下、県という。)と山梨県内の市町村(以下、市町村という。)とする。

(事業内容)

第3条 事業の内容は次に掲げるとおりとする。

1 補聴器購入に係る助成に対する補助

次の(1)の要件を全て満たす市町村の住民が(2)の要件を全て満たす補聴器を購入する際に(3)により助成する市町村に対し、山梨県認知機能低下予防補聴器装用推進事業費補助金交付要綱より補助を行う。

(1)対象者要件

ア 市町村に住所を有する者

イ 事業を実施する年度に65歳以上となる者

ウ 耳鼻咽喉科医師が補聴器の装用を認めた者

エ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に基づく補装具費(補聴器)の支給対象者でない者

オ 各市町村における介護保険第1号保険料(平成9年法律第123号及び平成11年介護保険法施行令第38条に定める保険料をいう。)の第1段階から第4段階のいずれかに該当する者(過去にこの要綱による補助を受けたことがない者)

※ 限度額 補助率 1/2

・1～3 段階 25,000 円 ・4 段階 16,000

(2)対象補聴器

ア 医師の処方箋に基づき認定補聴器専門店で在籍する認定補聴器技能者から購入する補聴器

イ 原則、片耳とする。ただし、医師が認めた場合は両耳を対象とすることができる

(3)実施方法

市町村は、市町村が実施する補聴器購入助成への申請者が(1)の要件を満たすこと及び補聴器が(2)の要件を満たすことを確認した上で、申請者が補聴器を購入する前に助成の決定を行い、助成対象者に対し、補聴器購入に係る助成を行う。

2 加齢性難聴に係る普及啓発 県は、加齢性難聴や補聴器に係る正しい知識及び加齢性難聴に早期に気づき、適切に対応することの必要性を市町村の対象者及びその家族等関係者に周知するため、次に掲げる普及啓発を行う。

(1)加齢性難聴スクリーニング様式、スクリーニングマニュアルの作成

(2)スクリーニング実施等による加齢性難聴に早期に気づくための取組

(3)研修会やイベント実施等を通じた普及啓発(その他)

県の普及啓発事業

第4条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める附則この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

○議会の動き

① 補聴器購入助成制度を求める意見書採択自治体 (2025.10.14 現在)

○都道府県議会 11 府県採択 市区町村議会 351 市区町村採択

◎2021.8 東京特別区議会議長会 補助制度創設を国に要望

加齢性難聴者の補聴器購入 東京特別区議会議長の 国への要望書 (抜粋 2021年8月2日提出)

わが国の総人口に占める65歳以上の割合は28パーセントを越え、日本は超高齢化社会を迎えている。そのような状況の中、他者からの情報や思いを受け取り、人と人とのコミュニケーションを支える重要な機能である聴覚について、加齢による難聴、いわゆる加齢性難聴者が増加しており、高齢者の社会参加への障害となっている。

加齢性難聴は社会的に孤立させる原因となり、会話することで脳に入ってくる事が少なくなることから、脳の機能の低下につながり、うつや認知症になると考えられている。加齢性難聴の対策として補聴器の使用が挙げられるが、難聴の状況は一人ひとり異なるため、補聴器を大切に、かつ、効果的に使用するためには補聴器相談医への受診、補聴器の購入後も専門知識を持つ認定補聴器技能者との調整が必要となる。

また、補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円から20万円と高額で、かつ、保険適用でないため全額自己負

担となっている。購入後に医療費控除を受けられる場合もあるが、対象者はわずかである。

高齢者が加齢性難聴者になって生活の質を落とさず、新進共に健やかに社会参加するための補聴器購入に関する支援が求められている。よって、以下の事項について要望する。

- 1 加齢性難聴になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに社会参加するための補聴器を購入し、継続して使用できる仕組みづくりを進めること。
- 2 補聴器の購入費の助成を進めること。

○団体の動き

① 2019 年から 日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が、認知予防対策として補聴器購入



助成制度の創設を県・30 市町村に呼びかけ。➡ 全市町村実施

・新潟県内では 2020 年に 4 市町村で助成開始し、現在全 30 市町村中 30 市町村(100%)で実施。23 市町村では 18 歳以上が対象となっており、身体障害者総合支援法と 18 歳未満の難聴児への助成と合わせ、全ての年齢の難聴者が助成対象になりました。

○ 2023 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会「聞こえの8030運動」開始

○ 2024 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 補聴器助成プロジェクトチーム設置

➡ 全国展開へ

② AC ジャパン支援のもと、日本耳鼻咽喉科学会が 「難聴と認知症」啓発活動 全国展開

2024.7 から 1 年間

(全国のテレビ、新聞、雑誌等放送・掲載)



○政党の動き

① 自由民主党

◎難聴対策推進議員連盟を 2019.4 に設立 ・2019.12「全世代の難聴対策の指針」を発表

□本難聴対策推進議員連盟は、先天性、後天性、加齢性などによる難聴者(児)が、誰一人取り残されずに、生き生きとところ豊かに暮らしやすい社会を実現できるよう、原因別難聴に対しきめ細かな対策を推進することを目的に 2019 年 4 月に発足した。… 難聴者に対する補聴器支援の更なる充実に向け、補聴器の購入に対する助成の拡大について検討すること。(指針より一部抜粋)

○2019 設立以来 自見英子議員が事務局長

② 公明党

◎2022.7 参議院選挙マニフェストで難聴高齢者の補聴器支援を掲げた

・「難聴に悩む高齢者が、相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を使用体制を整備するとともに、そのための必要な財政的な支援を検討します」と 2022.7 参議選政策集(2022.9.1 公明新聞・一部抜粋)

◎公明新聞 2022.9.1 号で「補聴器購入に支援を」特集記事掲載

◎党厚生労働部会長 佐藤英道衆議院議員

・「全国の地方議員と連携しながら、党のネットワークの力で推進する決意だ」(2022.9.1 公明新聞より一部抜粋)

◎山本香苗参議院議員 2024.4.18 参院厚生労働委員会

・聴力検査について、新生児期、学齢期、成人期では検査体制が整っているものの「高齢期はすっぽりと抜け落ちている」と指摘し、高齢期の聴力検査事業の創設を訴えた。



③ 日本共産党

◎大門実紀史参議院議員 2019.3.20 財政金融委員会

・兵庫県議会で日本共産党県議団が提案した国への「補聴器購入補助制度意見書」が自民党を含め全会一致で採択されたことを取り上げ、「加齢性難聴者の補聴器購入の助成制度の創設」を質問。麻生太郎財務大臣(当時)、答弁の中で自らも補聴器を使っていると話し、「高価なことは承知している」「厚生労働省から要求があれば考えなければならない」と答弁。

◎塩川鉄也衆議院議員 2023.4.28 衆院内閣委員会

・「高齢者は加齢性難聴により社会参加しづらくなり、孤独・孤立の問題を抱えている、また、高齢者の補聴器使用が認知機能を改善するという研究成果もある」と補聴器利用の重要性を指摘。高齢者の健康と生活の質を向上させるために、補聴器購入補助制度を求めました。

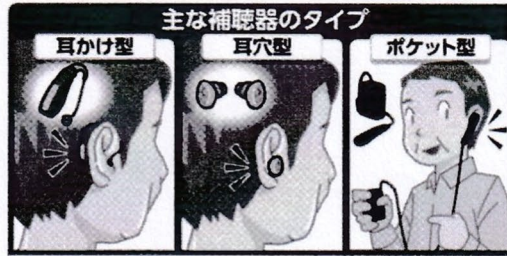
◎倉林明子参議院議員 2025.4.3 参院厚生労働委員会

・「世界各国と比べても補聴器の普及率が低い要因に、公費助成の違いがある」「補聴器助成実施自治体の国調査は21年度以降実施しておらず、民間だけが調査しているのは問題だ」とただし、「補聴器補助を自治体任せではなく、国としても公費補助」を求めました。

◎しんぶん赤旗 全国の補聴器購入助成に踏み出す自治体の取り組み等を報道

補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えているが、軽度・中等度の場合、高価な購入費への国の支援がないため、使用をためらう人も多い。身体障害者手帳の交付対象となるような重度でなくても、難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まる。公明党の推進で独自に助成を行う自治体も出てきている。公明党は7月の参院選マニフェストで、難聴の高齢者が補聴器を使える体制整備への支援の検討を掲げた。

高齢者の「聞こえ」と生活改善



補聴器購入に支援を

「会話に喜び 心明るく」

公明、各地で助成制度を実現

技能者が「伴走」
東京・港区

「会話の音が聞こえなくて人と話すのが苦になることもありました。それが補聴器を使つてからは本当によく聞こえるように。気持ちが明るくなりました！」

喜びを語るのは、東京都港区に住む渡辺洋子さん(79)。公明党の推進で区が今年度から助成制度を始め



たことに背中を押され、3カ月前に補聴器を購入した。

港区の助成制度の対象は60歳以上の区民で、所得制限は設けていない。助成額は、補聴器の多くが10万円を超える実態を踏まえ、住民税非課税の場合は補聴器購入額の全額(上限13万7000円)、課税の場合は半額(上限6万8500円)となる。

渡辺さんは現在も購入先の店舗で「認定補聴器技能者」の助言を受けながら聞こえ方の調整を行っている。同技能者は、公益財団法人

補聴器でよく聞こえるようになり、夫との会話が弾む
渡辺さん(左)=8月25日 東京・港区

愛知医科大学
耳鼻咽喉科・頭頸部外科

内田 育恵 特任教授



認知症予防期待できる

加齢性の難聴が進行する一因として、大きな音にさらされることが挙げられる。大き過ぎる音が入ると、音を感じる耳の中の細胞が傷つくことにより進行する。一度、損なわれた細胞は自然に再

生できない。テレビの音量に気を付け、耳栓で騒音から耳を保護するなど、まずは予防が大事だ。男性の場合、70歳代では5〜6人に1人が日常生活に支障を来すほどの難聴を抱えている。そのままにしておくと、会話や社会的交流が減少し、うつや無気力、認知機能の低下につながる。補聴器を使うことで一部の認知機能低下を防ぎ、認知症予防に一定程度の効果が期待できる。

難聴に関する社会的な啓発も重要だ。「それほど困っていない」などと耳鼻科を受診しない人も多い。難聴を放置している間に認知機能の低下やフレイル(虚弱)が進行してしまつことを、幅広い世代の人に知ってもらいたい。

国の交付金活用 相模原市

厚生労働省が2020年度に行った調査によれば、難聴の高齢者向けに補聴器の購入助成を行っている自治体は全体の3・8%。一方、実施していない自治体からは「財源確保が難しい」といった回答も目立つ。こうした中で神奈川県相模原市は、補聴器購入への助成を求める公明党の訴えを受け、自治体における介護予防などの取り組みを幅広く支援する国の「保険者機能強化推進交付金」を活用し、財源を確保。同市の介護予防事業と連動する形で、7月から住民税非課税世帯の65歳以上の市民を対象に、2万円を上限に補聴器の購入費を助成している。

人テクノエイド協会が認定する補聴器の専門家(約4500人)が登録。港区では区民が安心して補聴器を使い続けられるよう、難聴の診断などを行う補聴器相談医の受診とともに、同技能者が在籍する店舗での購入を助成の要件としている。同技能者で「にじいろ補聴器」の千葉星雄店長によると、補聴器に慣れるためには通常、調整を何度か行いながら、1〜3カ月程度使ってみる必要があるという。「使い初めは新しい音の世界に戸惑うこともありまが、必ず慣れます。私たち技能者が伴走するので気軽に相談を」と話している。

党政策集に掲げ推進

公明党は7月の参院選政策集で、「難聴に悩む高齢者が、相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を使用する体制を整備するとともに、そのために必要な財政的な支援を検討し

す」と明記している。

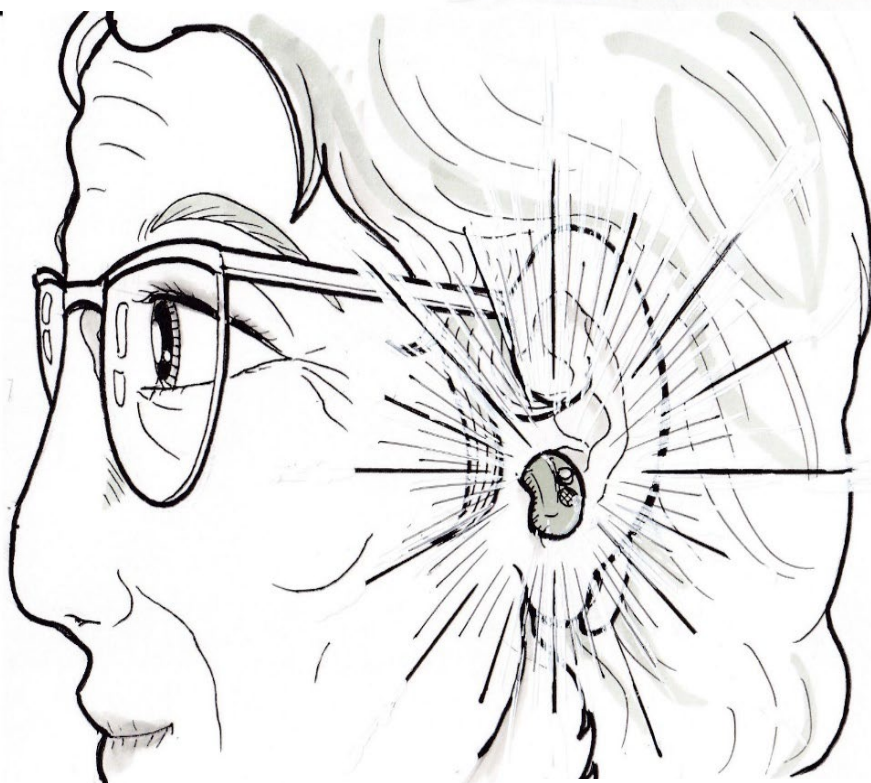
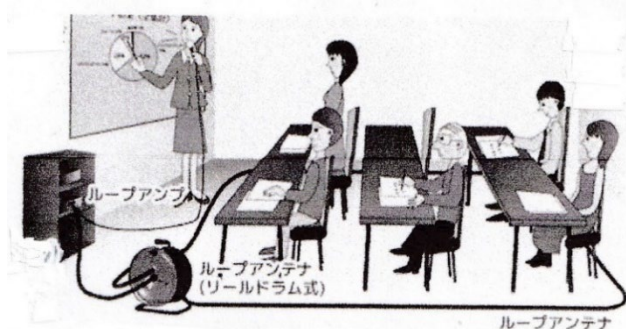
党厚生労働部会長の佐藤英道衆院議員は、高齢者が耳の健康を保ち、自分らしく社会参加を続けられるよう、難聴の早期発見や補聴器購入への支援の重要性を強調し、「全国の地方議員と連携しながら、党のネットワークの力で推進する決意だ」と語っている。

ヒアリングシステム

公共施設設置の運動にも取り組もう

ヒアリングループとは

磁気ループとも言います。難聴者の聞こえを支援する設備で、床にはわせたループ状の専用アンテナを使って、マイクの音を電気信号に変えて、直接補聴器に届けます。ループ内側ではクリアな音を聞くことができます。



カット 金森丸人さん(年金者組合大阪)

日本補聴器工業会の2020年1月29日開催された報告会での成沢理事長の話

ループ設置義務付けが大事

公共の場に設置

欧米では、公共の場所にはヒアリングループ(磁気ループ)の設置を法律で義務付けていることが、補聴器の普及を後押ししているといえます。

同工業会によると、ドイツではバリアフリーに関する法律で、公共の劇場や映画館、鉄道駅、スーパーなどにヒアリングループの設置を義務付けています。フランスでは公共・私設のエレベーターへのループ設置の義務付けなど同様の法規を制定しています。イギリスやデンマーク、スウェーデンもそれぞれ、ループの設置義務付けとその活用を推進する法的な措置を取っています。成沢さんは「補聴器の普及には、公的補助やヒアリングループの設置義務付けなどが欠かせません。難聴者が生き生きと暮らしている社会づくりに、工業会としても力を尽くしたい」と話しています。

○ 滋賀県甲良町の補聴器購入費助成制度案内

難聴などにより「聞こえ」の低下がある方の円滑なコミュニケーションの確保、地域交流などの社会参加、閉じこもり・認知症予防などを目的に

ほちようき こうにゆうひ 補聴器購入費 助成がはじまります！

令和5年4月から

支給対象者

- 甲良町に1年以上お住まい（住民登録がある）18歳以上の方
- 医師の診断を受け、補聴器が必要と認められた方
- 身体障害者手帳（聴覚）に該当しない方

助成金の額

- 補聴器購入費用の1/2、上限40,000円

申請について

- 医師の診断を受け、「医師の意見書」をもらってください。
←補聴器が必要なのか？治療が必要なのか？を医師により判断いただくためです。
 - 医師の診断に基づき、補聴器販売店で補聴器購入の相談をしてください。
←裏面の内容をしっかり確認し、ご自分に合った補聴器を購入されるよう、「認定補聴器技能者」がいる「認定補聴器専門店」で相談されることをお勧めします。
 - 申請には、「医師の意見書」および「補聴器の領収書（3ヵ月以内）」が必要です。医師の診断を受けずに補聴器を購入しないでください。受診をしないで購入された場合は、助成できない場合があります。
 - 一度、助成を受けた場合、5年間は申請できません。
- ※「医師意見書」、「助成金申請書」は、保健福祉課窓口および町ホームページからも取得できます。補聴器を購入される前に、必ず、保健福祉課にご相談ください。

補聴器購入費助成に関するお問い合わせ先

甲良町役場 保健福祉課 **0749-38-5151**

■メールでお問い合わせの場合：hokens@town.koura.lg.jp ■FAXでお問い合わせの場合：0749-38-5150

補聴器購入費助成

（申請・相談：甲良町役場 保健福祉課）

上限額 4万円

補聴器を購入される前に・・・

助成を受けるには、医師の診断が必要です。受診をしないで購入された場合は、助成できない場合があります。

補聴器を購入する前に トラブルにならないために知っておくこと

医師の診断を受けずに補聴器を購入した方の中には治療が必要であったり、選んだ補聴器をつけていない場合があります。また知識・技術不足の補聴器販売店から直接購入したことでトラブルになるケースもあります。

ご自身にあった補聴器を見つけるには耳鼻咽喉科医（補聴器相談医）にご相談の上、適切な調整とケア、コンサルティングを受けることのできる専門の知識・技術をもった認定補聴器技能者がいる認定補聴器専門店をお勧めします。

認定補聴器専門店とは？

「認定補聴器専門店」とは、「認定補聴器技能者」が在籍し、補聴器の調整・測定に必要な様々な測定機器や設備について公益財団法人テクノエイド協会からの認定審査基準をクリアしたお店に与えられる資格です。

もっと詳しく知りたい方はこちら
公益財団法人テクノエイド協会 ホームページ
https://www3.tecno-aid.or.jp/teko/teko.php

補聴器相談医とは？



補聴器を用いた医療に関わる、日本耳鼻咽喉科学会から選定された医師です。必要に応じて販売店を紹介し、補聴器購入後も認定補聴器技能者と連携し、経過観察と適切な使い方の指導をします。

もっと詳しく知りたい方はこちら

公益財団法人日本耳鼻咽喉科学会 ホームページ
http://www.jba.or.jp/teko/teko/teko.html

認定補聴器技能者とは？



認定補聴器技能者の役割……
○ 補聴器を一人ひとりの状態に合わせて調整（フィッティング）、より快適な「聞こえ」を追求
○ テレ、電話、会話が聞き取りやすいの相談
○ 「聞こえ」や補聴器のご購入のご相談
○ 公的支援のアドバイス
○ 補聴器相談医と連携した対応

認定補聴器技能者になるためには、4年間の補聴器調整・一定水準以上の指導と技術を修得し、公益財団法人テクノエイド協会の資格試験に合格する必要があります。

もっと詳しく知りたい方はこちら

公益財団法人テクノエイド協会 ホームページ
http://www.tecno-aid.or.jp/teko/teko/teko.html

補聴器購入の流れ

STEP 01 医師の診断
難聴の診断・治療、補聴器が必要か効果があるか診断。

STEP 02 補聴器販売店に相談し、コンサルティング、適切な調整・フィッティングを受けて自分にあった補聴器を購入

難聴は一人ひとりの違いがあります。高い音（高周波）が聞こえづらくなっていたり、低い音（低周波）が聞こえづらくなっていたり、また、補聴器を使用する環境も違います。補聴器の性能を最大限に発揮するためには、補聴器を一人ひとりの聞こえに合わせて調整（フィッティング）することが必要です。

補聴器販売店で相談・購入する際のポイント

- 耳鼻咽喉科医からの紹介状を持って行きましょう。
- ご家族などと一緒にいきましょう。
- 補聴器をどのように使用したいか（目的）を伝えましょう。
- どんな時に聞こえにくいかなどできるだけ詳しく伝えましょう。
- ご予算、価格等の相談もしましょう。

STEP 03 補聴器は購入しただけで終わりではありません

日常生活の中で補聴器を使用するなかで、聞こえに不具合などを感じる事があれば補聴器販売店や再度調整をもらいましょう。購入後も調整と使用トレーニングやアドバイス等のケアを受けながら、自分にあった補聴器にしていきたいと思います。

STEP 04 補聴器で聞こえの不具合が解消し、生活の質が向上

定期的なアフターケアを受けることで安心して使い続けることができます。耳あや汚れなどが原因で正常に聞こえない場合があったりします。定期的なケアで安心してお使いいただけます。また、聞こえに変化が生じたら耳鼻咽喉科を受診しましょう。

消費者へのアドバイス

- 補聴器を購入する前に専門家に相談すること
- 補聴器について情報を収集するとともに、専門的な設備や専門知識・技術を持った者がいる補聴器販売店で購入すること
- 耳の聞こえが十分でない状態での補聴器の契約には、耳の聞こえが必要
- トラブルになった場合など、最寄りの消費生活センターへ相談すること
（最寄りの消費生活センターはホームページより参照）

一般社団法人 日本補聴器販売店協会が厚生労働省の補助事業として実施する補聴器販売者の技能向上研修資料より引用

○ 大阪府熊取町の広報での「耳の健康」特集号

大阪年金組合 聞こえのバリアフリーを！
補聴器助成推進ニュース
2025.6.5 29号 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館6階
TEL:06-6354-7207 FAX:06-6354-7746

助成自治体

熊取町 6月広報で

加齢性難聴と補聴器の

特集号

2025年4月から補聴器助成制度をスタートした熊取町では、4月町広報に助成制度の案内を掲載しましたが、6月号では表紙から5ページまでの「耳の健康」特集を組み全町民 18,954 世帯宅に配布されました。▶表紙「最近 えっ？が増えてない？」▶P2「加齢性難聴って？特徴」「聞こえの簡単チェック」▶P3 熊取町で耳鼻咽喉科を開院している医師の「違和感があればすぐ受診を」▶P4熊取町在住の言語聴覚士の「聴力を保つことは自分らしさを保つこと」▶P5「自分に合った補聴器の選び方」と「助成制度の案内」ときめ細かい内容に編集されています。ぜひ、ホームページで見て

住民に制度を知らせる広報

地域住民にいかに制度を周知するかの一例として活用して下さい。年金者組合阪南・東支部では、6月下旬にも制度の利用状況や制度拡充等担当課の健康・生き生き高齢課との懇談を予定しています。

補聴器購入助成
65歳以上の方を対象に『補聴器購入助成（上限：25,000円）』を実施しています。補聴器販売店で見積書をもったら、購入前に申請してください。
※条件など詳しくは、町ホームページをご覧ください。
■問い合わせ 健康・いきいき高齢課 ☎452・6285

広報くまとり
KUMATORI
令和7年 6月号
No.889

最近「えっ？」が増えてない？